

平成29年工業統計調査結果（従業者4人以上の事業所）【確報】

事業所数（平成29年）	1,116	事業所（平成28年比 △9.9%）
従業者数（平成29年）	24,760人	（平成28年比 +5.1%）
製造品出荷額等（平成28年）	4,484億6,026万円	（平成27年比 △17.6%）

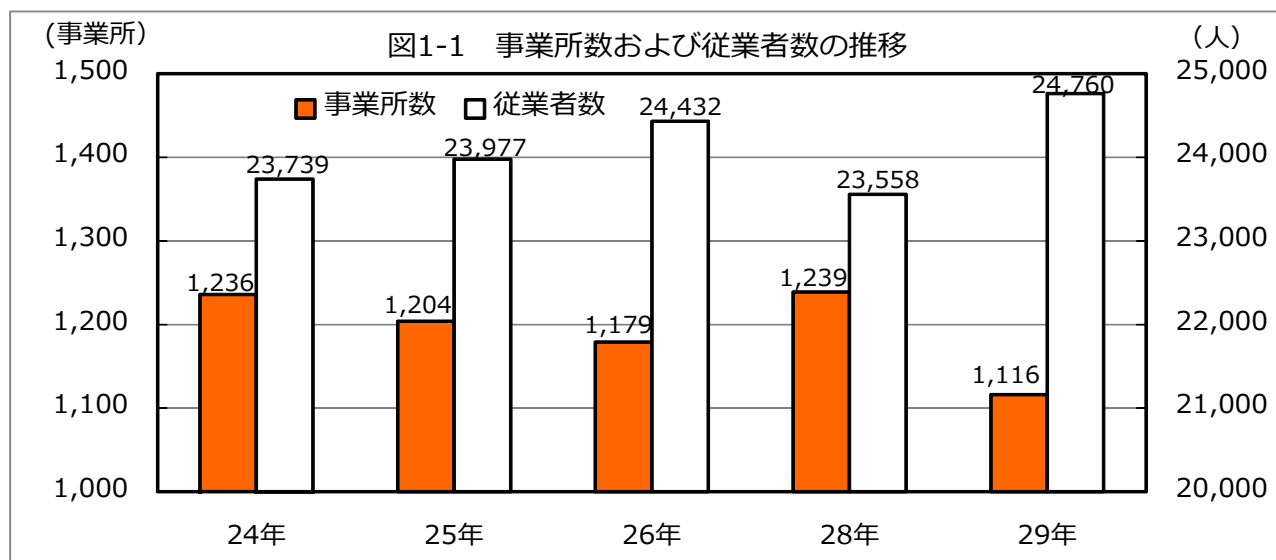
1 概況

平成29年6月1日現在における沖縄県内の製造事業所数は1,116事業所（平成28年比△9.9%、△123事業所）となっています。

従業者数は24,760人（前年比+5.1%、+1,202人）となっています。

平成28年の製造品出荷額等は4,484億6,026万円（平成27年比△17.6%、△956億913万円）となっています。

（図1-1、図1-2、表1）



※平成27年の事業所数、従業者数は、平成28年経済センサス活動調査の調査期日が平成28年6月1日現在のため調査していない。

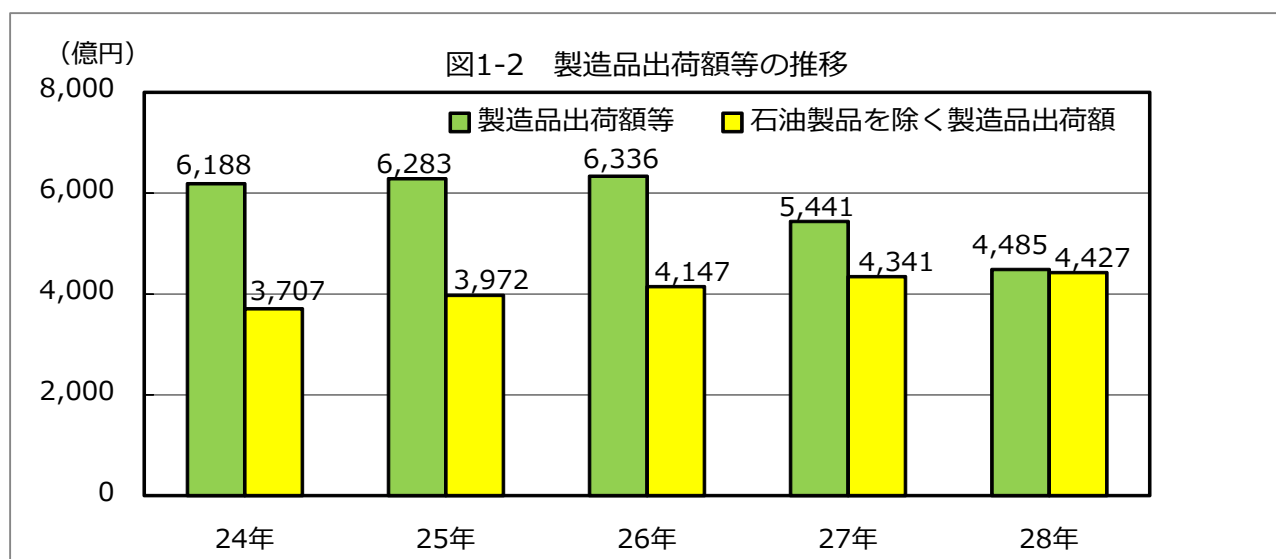


表1 主要項目の5年間の推移

年次	事業所数			従業者数		
		前年比	増減数		前年比	増減数
24	1,236	2.9%	35	23,739	1.8%	427
25	1,204	△ 2.6	△ 32	23,977	1.0	238
26	1,179	△ 2.1	△ 25	24,432	1.9	455
<u>28</u>	<u>1,239</u>	<u>5.1</u>	<u>60</u>	<u>23,558</u>	<u>△ 3.6</u>	<u>△ 874</u>
29	1,116	△ 9.9	△ 123	24,760	5.1	1,202

年次	現金給与総額			原材料使用額等		
		前年比	増減数		前年比	増減数
24	6,347,325	△ 0.9%	△ 57,850	43,618,398	15.9%	5,968,893
25	6,536,411	3.0	189,086	43,814,230	0.4	195,832
26	6,703,049	2.5	166,638	45,842,528	4.6	2,028,298
<u>27</u>	<u>6,194,033</u>	<u>△ 7.6</u>	<u>△ 509,016</u>	<u>30,863,121</u>	<u>△ 32.7</u>	<u>△ 14,979,407</u>
28	6,808,804	9.9	614,771	24,827,662	△ 19.6	△ 6,035,459

年次	製造品出荷額等			粗付加価値額		
		前年比	増減数		前年比	増減数
24	61,883,816	2.3%	1,410,674	14,379,557	△ 24.4%	△ 4,642,768
25	62,827,945	1.5	944,129	15,305,759	6.4	926,202
26	63,359,108	0.8	531,163	13,466,042	△ 12.0	△ 1,839,717
<u>27</u>	<u>54,406,939</u>	<u>△ 14.1</u>	<u>△ 8,952,169</u>	<u>18,984,636</u>	<u>41.0</u>	<u>5,518,594</u>
28	44,846,026	△ 17.6	△ 9,560,913	17,455,070	△ 8.1	△ 1,529,566

年次	製造品出荷額等（石油製品を除く）			粗付加価値額（石油製品を除く）		
		前年比	増減数		前年比	増減数
24	37,071,394	△ 2.3%	△ 859,968	14,348,661	△ 12.0%	△ 1,963,051
25	39,715,307	7.1	2,643,913	15,682,417	9.3	1,333,756
26	41,472,006	4.4	1,756,699	15,663,844	△ 0.1	△ 18,573
<u>27</u>	<u>43,406,862</u>	<u>4.7</u>	<u>1,934,856</u>	<u>17,578,154</u>	<u>12.2</u>	<u>1,914,310</u>
28	44,267,450	2.0	860,588	17,106,335	△ 2.7	△ 471,819

※平成27年（事業所数・従業者数は平成28年）の数値（下線）は、「平成28年経済センサス-活動調査（製造業）」によるものであり、工業統計調査とは調査方法が異なるため、比較対象としては参考値である。
 ※事業所数、従業者数は、平成24年から平成26年の工業統計調査は表示年次の12月31日現在、「平成28年経済センサス-活動調査（製造業）」及び平成29年工業統計調査は表示年次の6月1日現在の数値である。
 ※事業所数・従業者数の平成28年の前年比、増減数は、平成26年比の数値である。

2 事業所数（平成29年6月1日現在）

事業所数は1,116事業所で、平成28年に比べ123事業所（△9.9%）減少しています。

(1) 産業別

産業別にみると、食料品が374事業所（構成比33.5%）で最も多く、次いで窯業・土石 157事業所（同14.1%）、金属製品 153事業所（同13.7%）、飲料・たばこ 89事業所（同8.0%）、印刷 85事業所（同7.6%）となっており、この上位5産業で全体の76.9%を占めています。

平成28年に比べると、金属製品（△36事業所）、食料品（△22事業所）など14産業で減少、なめし革など4産業で横ばい、はん用機械（+4事業所）、木材（+2事業所）など5産業で増加しています。（図2-1、表2-1、図2-3・2-4）

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、4～9人が474事業所（構成比 42.5%）で最も多く、10～19人が297事業所（同26.6%）で続き、この2つの規模で全体の69.1%を占めています。

平成28年に比べると、4～9人（△179事業所）、30～49人（△3事業所）で減少、20～29人（+30事業所）、10～19人（+22事業所）、100人以上（+4事業所）、50～99人（+3事業所）で増加しています。（図2-2、表2-2、図2-5）

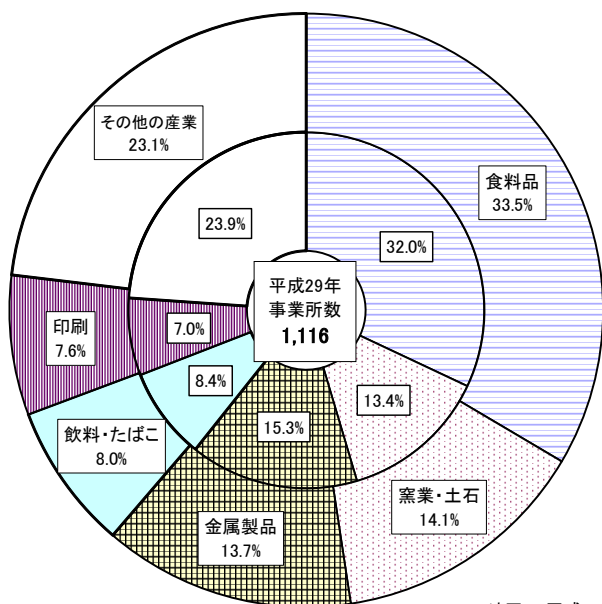
(3) 地区別

地区別にみると、中部が463事業所（構成比41.5%）で最も多く、南部が296事業所（同26.5%）で続き、この2つの地区で全体の68.0%を占めています。

平成28年に比べると、すべての地区で減少しています。

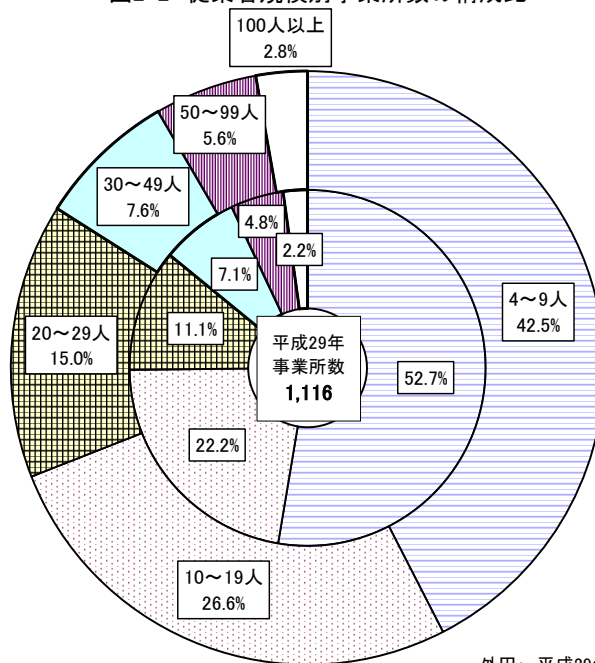
（表2-3、図2-6）

図2-1 産業別事業所数の構成比



外円：平成29年
内円：平成28年

図2-2 従業者規模別事業所数の構成比



外円：平成29年
内円：平成28年

表2-1 産業中分類別事業所数

産業中分類	平成29年			平成28年	
		構成比	前年比	増減数	構成比
合計	1,116	100.0	△ 9.9	△ 123	100.0
09 食料品	374	33.5	△ 5.6	△ 22	32.0
10 飲料・たばこ	89	8.0	△ 14.4	△ 15	8.4
11 繊維	43	3.9	△ 23.2	△ 13	4.5
12 木材	10	0.9	25.0	2	0.6
13 家具	47	4.2	△ 17.5	△ 10	4.6
14 パルプ・紙	6	0.5	△ 14.3	△ 1	0.6
15 印刷	85	7.6	△ 2.3	△ 2	7.0
16 化学工業	28	2.5	△ 12.5	△ 4	2.6
17 石油製品	11	1.0	10.0	1	0.8
18 プラスチック	17	1.5	△ 5.6	△ 1	1.5
19 ゴム製品	-	-	-	-	-
20 なめし革	2	0.2	0.0	0	0.2
21 窯業・土石	157	14.1	△ 5.4	△ 9	13.4
22 鉄鋼	7	0.6	△ 30.0	△ 3	0.8
23 非鉄金属	1	0.1	-	1	-
24 金属製品	153	13.7	△ 19.0	△ 36	15.3
25 はん用機械	8	0.7	100.0	4	0.3
26 生産用機械	9	0.8	△ 18.2	△ 2	0.9
27 業務用機械	11	1.0	0.0	0	0.9
28 電子部品	1	0.1	0.0	0	0.1
29 電気機械	9	0.8	0.0	0	0.7
30 情報通信	-	-	-	△ 1	0.1
31 輸送機械	11	1.0	10.0	1	0.8
32 その他	37	3.3	△ 26.0	△ 13	4.0

図2-3 産業中分類別事業所数

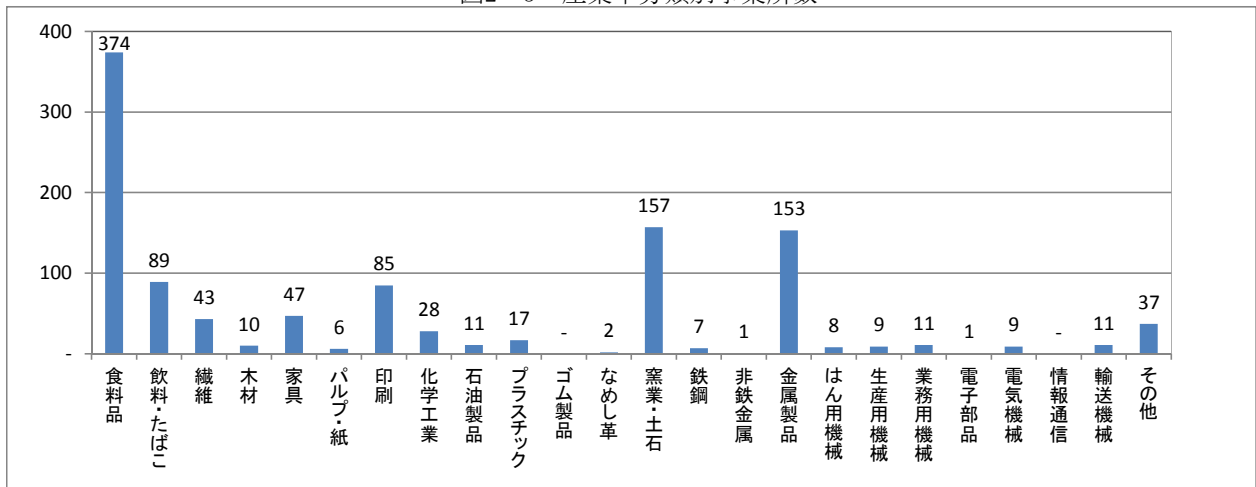


図2-4 産業中分類別事業所増減数

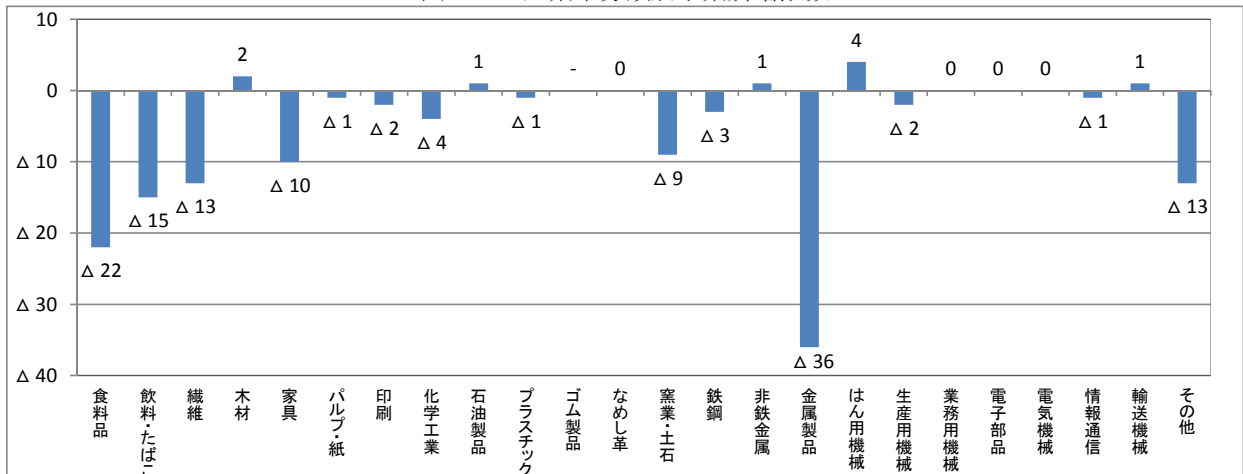


表2-2 従業者規模別事業所数

従業者規模	平成29年			平成28年	
		構成比	前年比	増減数	構成比
合計	1,116	100.0	△ 9.9	△ 123	100.0
4～9人	474	42.5	△ 27.4	△ 179	52.7
10～19人	297	26.6	8.0	22	22.2
20～29人	167	15.0	21.9	30	11.1
30～49人	85	7.6	△ 3.4	△ 3	7.1
50～99人	62	5.6	5.1	3	4.8
100人以上	31	2.8	14.8	4	2.2

図2-5 従業者規模別事業所数

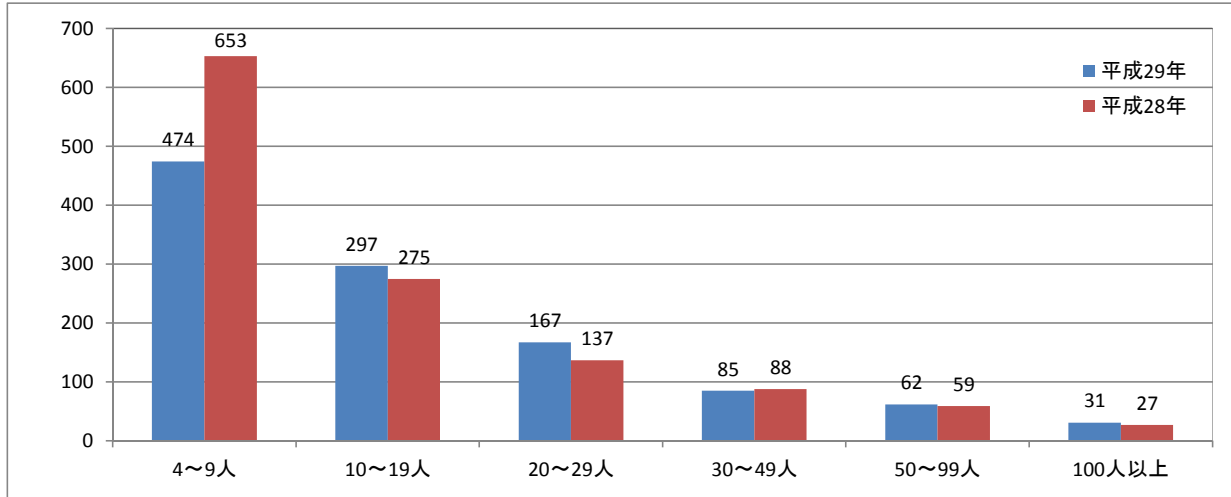
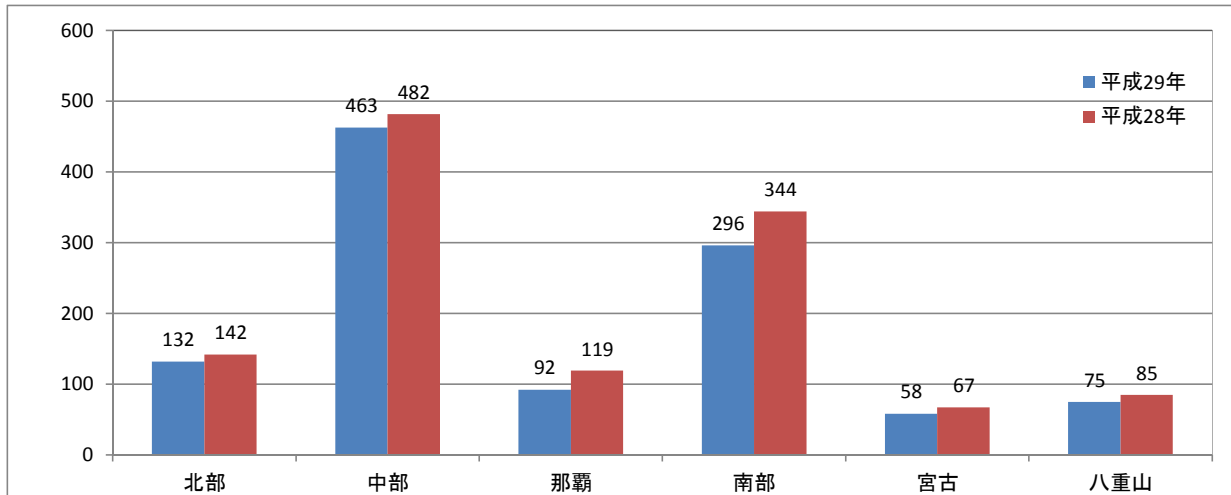


表2-3 地区別事業所数

地区	平成29年			平成28年	
		構成比	前年比	増減数	構成比
合計	1,116	100.0	△ 9.9	△ 123	100.0
北部	132	11.8	△ 7.0	△ 10	11.5
中部	463	41.5	△ 3.9	△ 19	38.9
那覇	92	8.2	△ 22.7	△ 27	9.6
南部	296	26.5	△ 14.0	△ 48	27.8
宮古	58	5.2	△ 13.4	△ 9	5.4
八重山	75	6.7	△ 11.8	△ 10	6.9

図2-6 地区別別事業所数



3 従業者数（平成29年6月1日現在）

従業者数は24,760人で、平成28年に比べ1,202人（+5.1%）増加しています。

(1) 産業別

産業別にみると、食料品が11,283人（構成比45.6%）で最も多く、次いで窯業・土石 2,714人（同11.0%）、金属製品 2,324人（同9.4%）、飲料・たばこ 1,964人（同7.9%）、印刷 1,455人（同5.9%）となっており、この上位5産業で全体の79.8%を占めています。

平成28年に比べると、食料品（+1,084人）、窯業・土石（+165人）、化学工業（+164人）、非鉄金属（+160人）など13産業で増加、業務用機械が横ばい、金属製品（△258人）、その他（△86人）、繊維（△77人）など9産業で減少しています。（図3-1、表3-1、図3-3・3-4）

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、100人以上が6,356人（構成比25.7%）で最も多く、10～19人 4,053人（同16.4%）、50～99人 4,052人（同16.4%）、20～29人 4,052人（同16.4%）などとなっています。

平成28年に比べると、100人以上（+923人）、20～29人（+794人）、10～19人（+269人）、50～99人（+177人）で増加、4～9人（△882人）、30～49人（△79人）で減少しています。

（図3-2、表3-2、図3-5）

(3) 地区別

地区別にみると、中部が12,470人（構成比50.4%）で最も多く、南部が6,651人（同26.9%）で続き、この2つの地区で全体の77.3%を占めています。

平成28年に比べると、中部（+1,220人）、南部（+423人）、八重山（+101人）、北部（+90人）で増加、那覇（△616人）、宮古（△16人）で減少しています。

（表3-3、図3-6）

図3-1 産業別従業者数の構成比

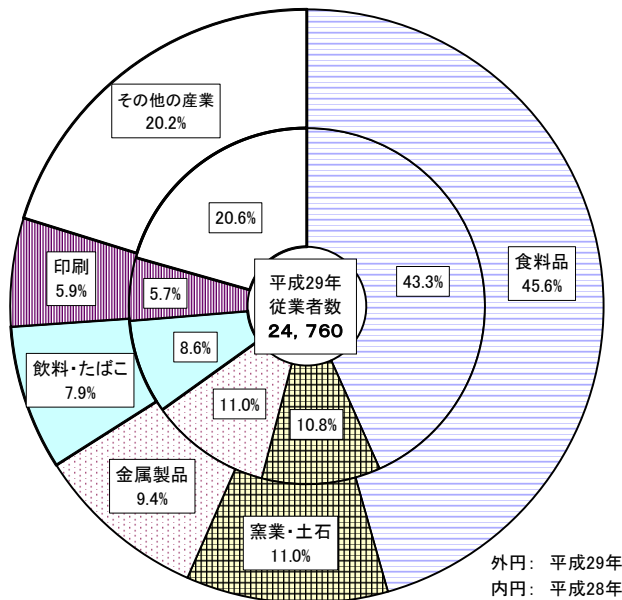


図3-2 従業者規模別従業者数の構成比

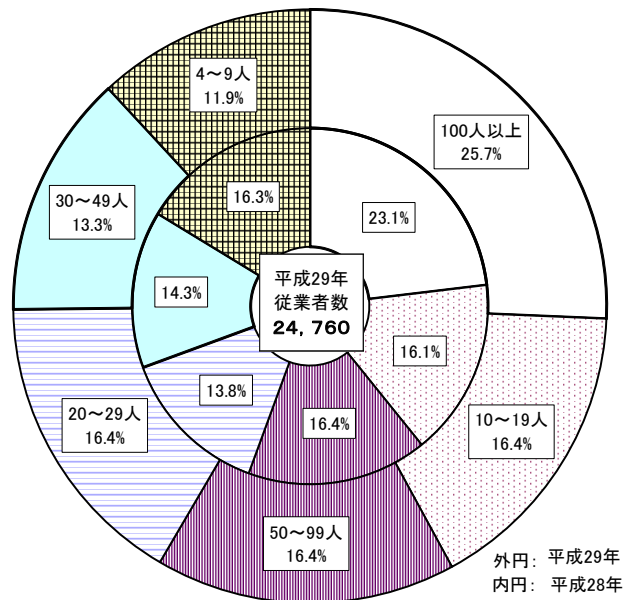


表3-1 産業中分類別従業者数

産業中分類	平成29年			平成28年	
	人	構成比 %	前年比 %	増減数 人	構成比 %
合計	24,760	100.0	5.1	1,202	100.0
09 食料品	11,283	45.6	10.6	1,084	43.3
10 飲料・たばこ	1,964	7.9	△ 3.6	△ 73	8.6
11 繊維	704	2.8	△ 9.9	△ 77	3.3
12 木材	87	0.4	17.6	13	0.3
13 家具	443	1.8	△ 6.9	△ 33	2.0
14 パルプ・紙	407	1.6	△ 6.9	△ 30	1.9
15 印刷	1,455	5.9	7.9	106	5.7
16 化学工業	727	2.9	29.1	164	2.4
17 石油製品	169	0.7	△ 25.9	△ 59	1.0
18 プラスチック	430	1.7	△ 12.4	△ 61	2.1
19 ゴム製品	-	-	-	-	-
20 なめし革	9	0.0	12.5	1	0.0
21 窯業・土石	2,714	11.0	6.5	165	10.8
22 鉄鋼	577	2.3	1.1	6	2.4
23 非鉄金属	160	0.6	-	160	-
24 金属製品	2,324	9.4	△ 10.0	△ 258	11.0
25 はん用機械	107	0.4	224.2	74	0.1
26 生産機械	178	0.7	32.8	44	0.6
27 業務用機械	125	0.5	0.0	0	0.5
28 電子部品	61	0.2	3.4	2	0.3
29 電気機械	277	1.1	12.1	30	1.0
30 情報通信	-	-	-	△ 4	0.0
31 輸送機械	157	0.6	27.6	34	0.5
32 その他	402	1.6	△ 17.6	△ 86	2.1

図3-3 産業中分類別従業者数

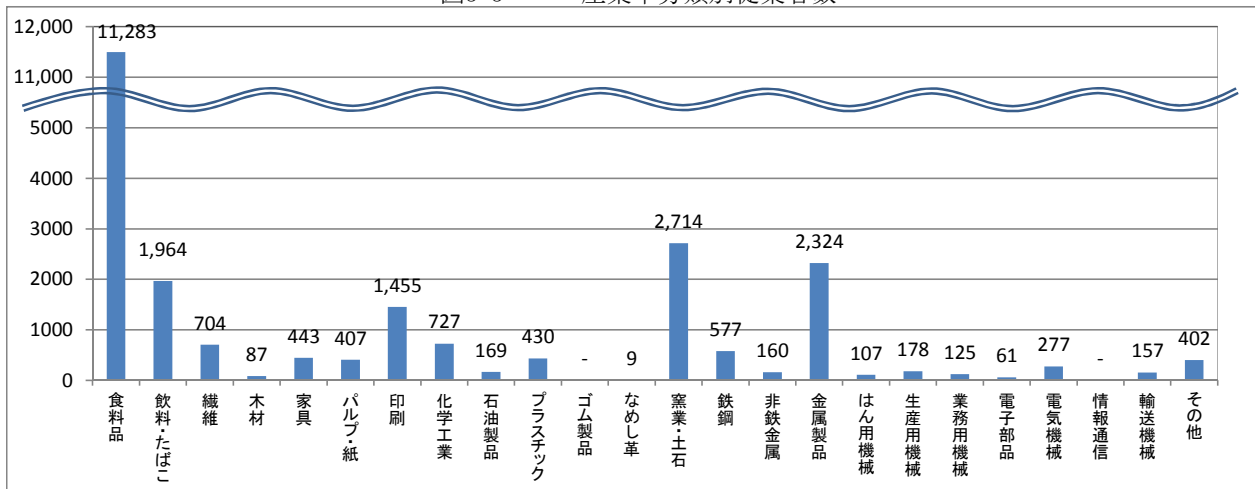


図3-4 産業中分類別従業者増減数

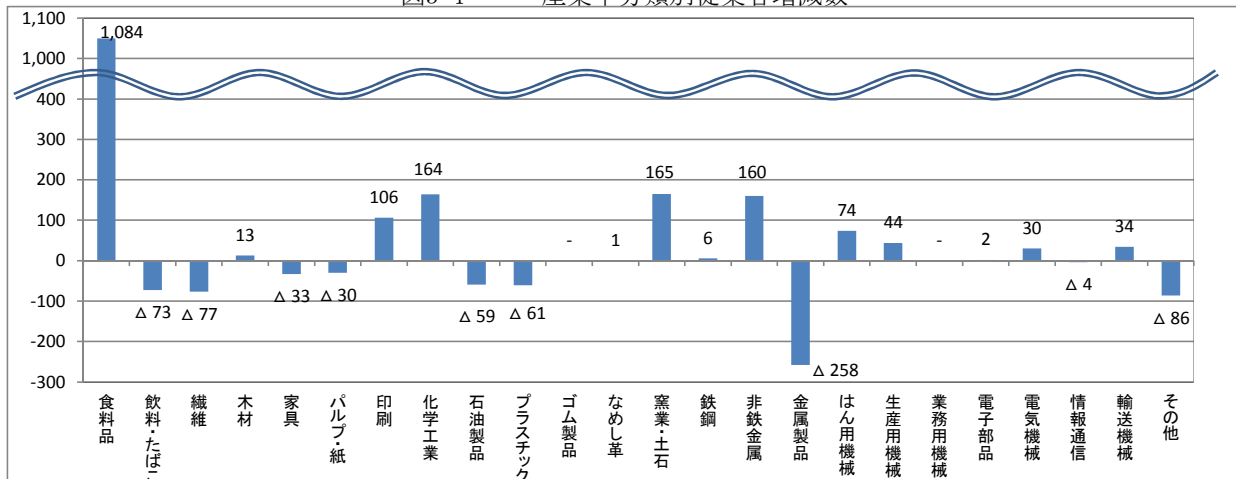


表3-2 従業者規模別従業者数

従業者規模	平成29年			平成28年	
		構成比	前年比	増減数	構成比
合計	人 24,760	% 100.0	% 5.1	人 1,202	% 100.0
4～9人	2,953	11.9	△ 23.0	△ 882	16.3
10～19人	4,053	16.4	7.1	269	16.1
20～29人	4,052	16.4	24.4	794	13.8
30～49人	3,294	13.3	△ 2.3	△ 79	14.3
50～99人	4,052	16.4	4.6	177	16.4
100人以上	6,356	25.7	17.0	923	23.1

図3-5 従業者規模別従業者数

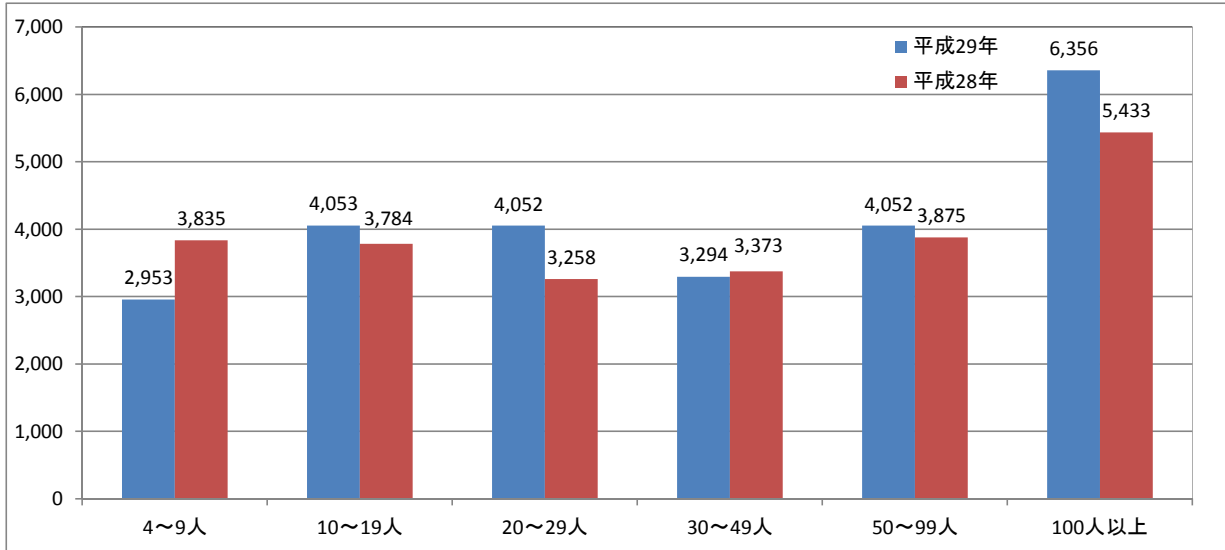
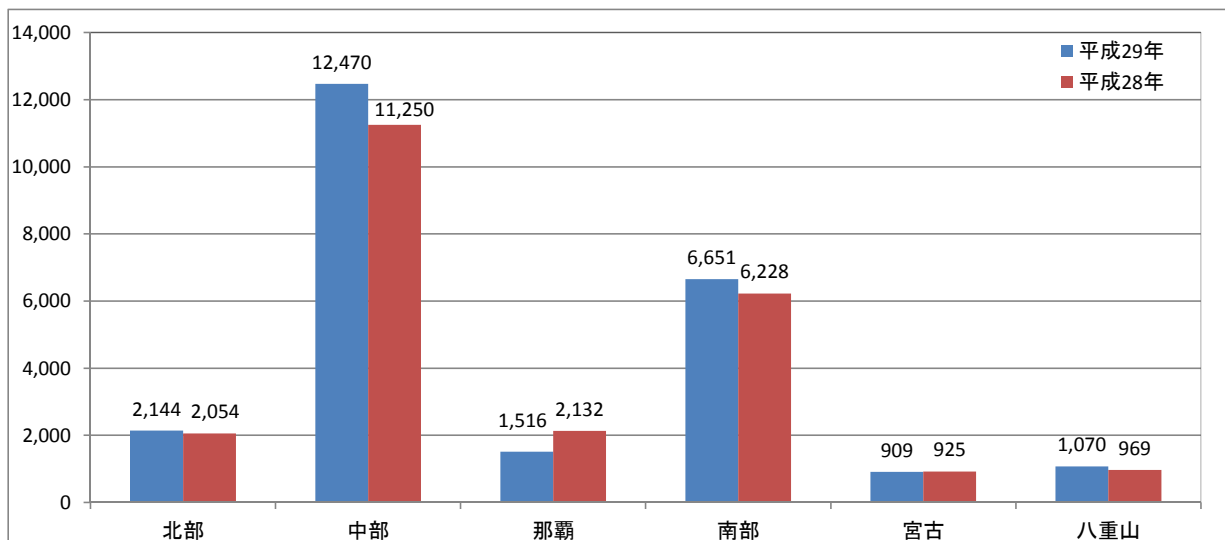


表3-3 地区別従業者数

地区	平成29年			平成28年	
		構成比	前年比	増減数	構成比
合計	人 24,760	% 100.0	% 5.1	人 1,202	% 100.0
北部	2,144	8.7	4.4	90	8.7
中部	12,470	50.4	10.8	1,220	47.8
那覇	1,516	6.1	△ 28.9	△ 616	9.1
南部	6,651	26.9	6.8	423	26.4
宮古	909	3.7	△ 1.7	△ 16	3.9
八重山	1,070	4.3	10.4	101	4.1

図3-6 地区別従業者数



4 製造品出荷額等（平成28年）

製造品出荷額等は4,484億6,026万円で、前年に比べ956億913万円（△17.6%）減少しています。

(1) 産業別

産業別にみると、食料品が1,730億7,517万円（構成比38.6%）で最も多く、次いで飲料・たばこが717億1,123万円（同16.0%）、窯業・土石 615億4,341万円（同13.7%）、金属製品 415億4,935万円（同9.3%）、鉄鋼 212億2,356万円（同4.7%）となっており、この上位5産業で全体の82.3%を占めています。

前年に比べると、食料品（+70億6,327万円）、窯業・土石（+61億2,082万円）、印刷（+37億6,045万円）など13産業で増加、石油製品（△1,042億1,501万円）、金属製品（△65億2,489万円）、飲料・たばこ（△34億5,804万円）など10産業で減少しています。

（図4-1、表4-1、図4-3・4-4）

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、100人以上が1,419億9,123万円（構成比31.7%）で最も多く、次いで50～99人が915億5,590万円（同20.4%）、20～29人 667億1,159万円（同14.9%）などとなっています。

前年に比べると、20～29人（+107億4,473万円）、50～99人（+71億5,955万円）、10～19人（+14億827万円）、4～9人（+13億247万円）で増加、100人以上（△1,067億7,278万円）、30～49人（△94億5,137万円）で減少しています。

（図4-2、表4-2、図4-5）

(3) 地区別

地区別にみると、中部が2,313億8,017万円（構成比51.6%）で最も多く、南部が1,087億6,930万円（同24.3%）で続き、この2つの地区で全体の75.9%を占めています。

前年に比べると、南部（+48億6,171万円）、八重山（+36億7,315万円）、宮古（+17億4,237万円）が増加、中部（△918億3,397万円）、那覇（△129億7,855万円）、北部（△10億7,384万円）で減少しています。

（表4-3、図4-6）

図4-1 産業別製造品出荷額等の構成比

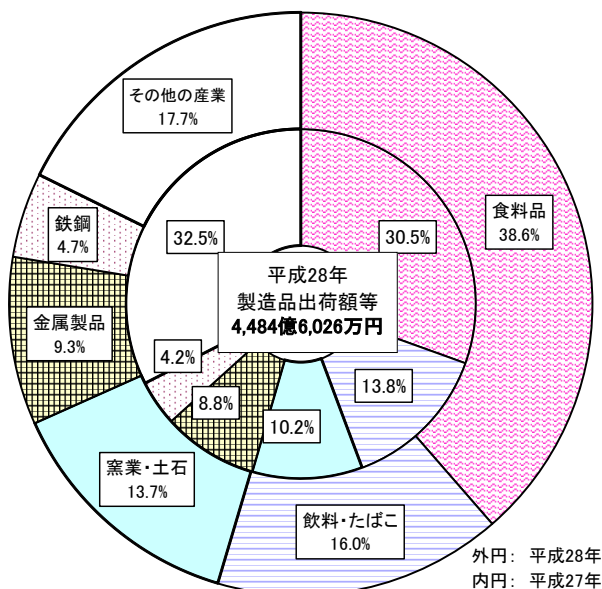


図4-2 従業者規模別製造品出荷額等の構成比

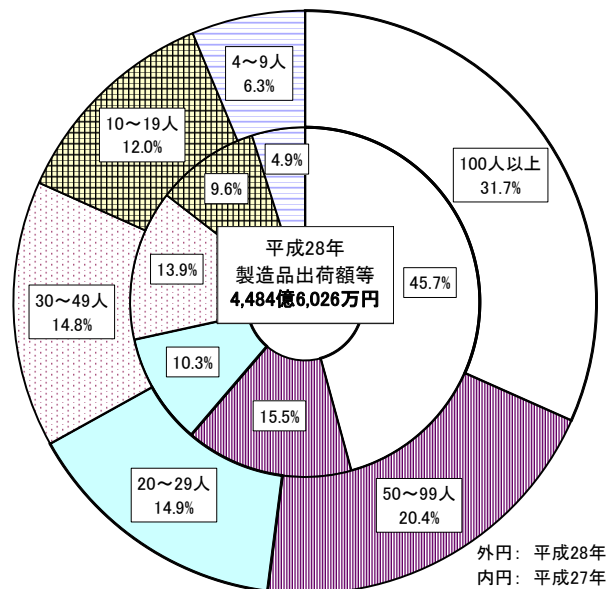


表4-1 産業中分類別製造品出荷額等

産業中分類	平成28年			平成27年		
	万円	構成比 %	前年比 %	増減額 万円	構成比 %	
合計	44,846,026	100.0	△ 17.6	△ 9,560,913	54,406,939	100.0
09 食料品	17,307,517	38.6	4.3	706,327	16,601,190	30.5
10 飲料・たばこ	7,171,123	16.0	△ 4.6	△ 345,804	7,516,927	13.8
11 繊維	428,941	1.0	28.1	94,120	334,821	0.6
12 木材	122,307	0.3	38.4	33,919	88,388	0.2
13 家具	431,940	1.0	38.7	120,598	311,342	0.6
14 パルプ・紙	550,761	1.2	△ 17.3	△ 115,279	666,040	1.2
15 印刷	1,998,784	4.5	23.2	376,045	1,622,739	3.0
16 化学工業	803,360	1.8	△ 27.2	△ 299,569	1,102,929	2.0
17 石油製品	578,576	1.3	△ 94.7	△ 10,421,501	11,000,077	20.2
18 プラスチック	842,416	1.9	△ 17.1	△ 173,412	1,015,828	1.9
19 ゴム製品	-	-	-	-	-	-
20 なめし革	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	6,154,341	13.7	11.0	612,082	5,542,259	10.2
22 鉄鋼	2,122,356	4.7	△ 6.7	△ 152,276	2,274,632	4.2
23 非鉄金属	X	X	-	X	-	-
24 金属製品	4,154,935	9.3	△ 13.6	△ 652,489	4,807,424	8.8
25 はん用機械	93,045	0.2	X	X	X	X
26 生産用機械	305,510	0.7	37.3	83,060	222,450	0.4
27 業務用機械	334,435	0.7	171.0	211,022	123,413	0.2
28 電子部品	X	X	X	X	X	X
29 電気機械	427,893	1.0	△ 15.9	△ 80,831	508,724	0.9
30 情報通信	-	-	△ 100.0	X	X	X
31 輸送機械	221,676	0.5	5.2	10,949	210,727	0.4
32 その他	325,502	0.7	4.5	14,136	311,366	0.6

図4-3 産業中分類別製造品出荷額等

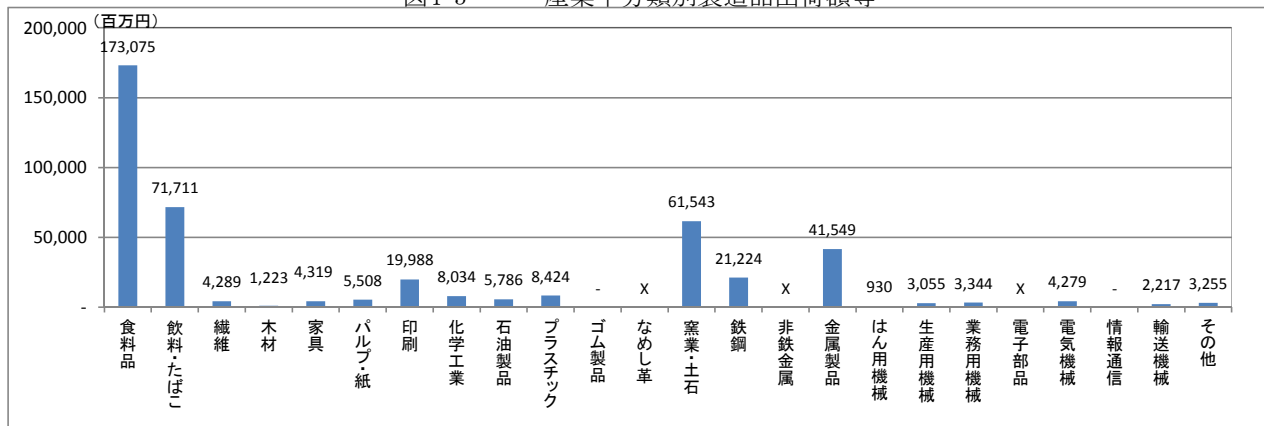


図4-4 産業中分類別製造品出荷額等増減額

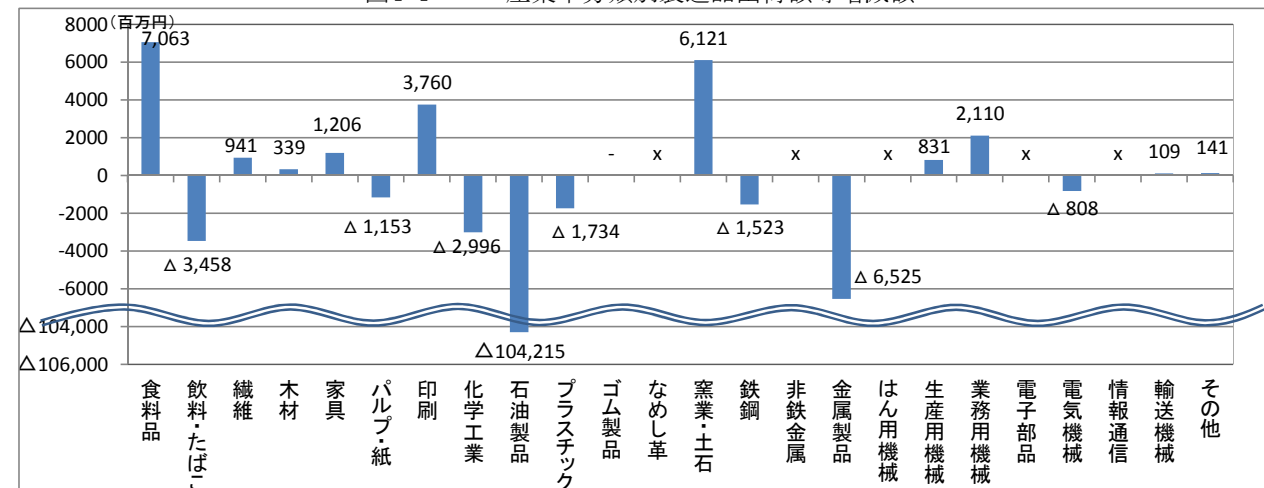


表4-2 従業者規模別製造品出荷額等

従業者規模	平成28年			平成27年		
	万円	構成比 %	前年比 %	増減額 万円	構成比 %	
合計	44,846,026	100.0	△ 17.6	△ 9,560,913	54,406,939	100.0
4～9人	2,817,949	6.3	4.8	130,247	2,687,702	4.9
10～19人	5,380,903	12.0	2.7	140,827	5,240,076	9.6
20～29人	6,671,159	14.9	19.2	1,074,473	5,596,686	10.3
30～49人	6,621,302	14.8	△ 12.5	△ 945,137	7,566,439	13.9
50～99人	9,155,590	20.4	8.5	715,955	8,439,635	15.5
100人以上	14,199,123	31.7	△ 42.9	△ 10,677,278	24,876,401	45.7

図4-5 従業者規模別製造品出荷額等

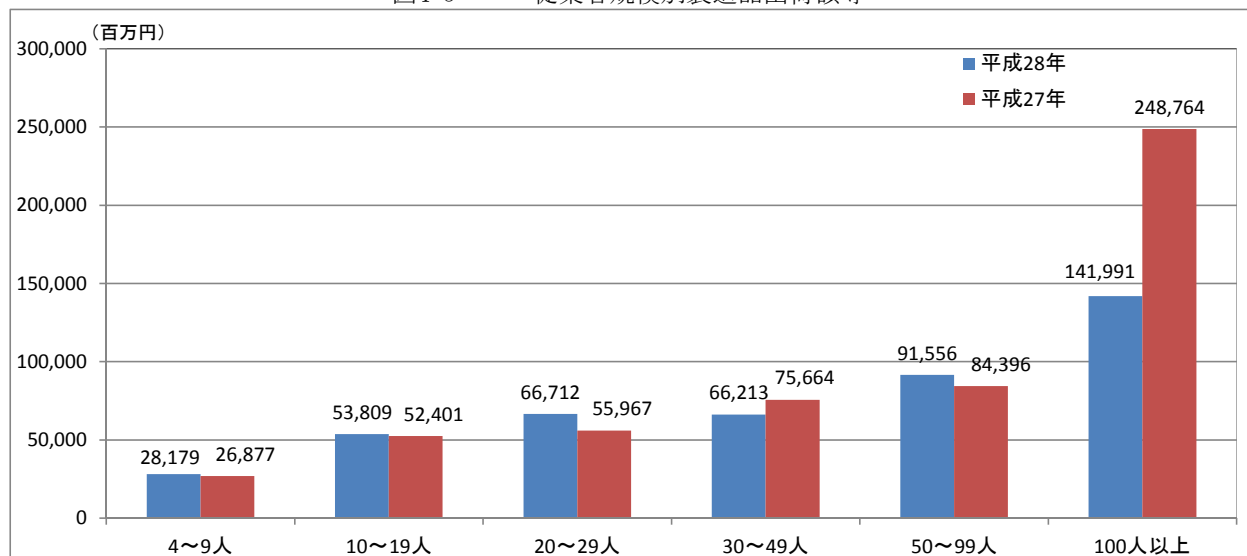
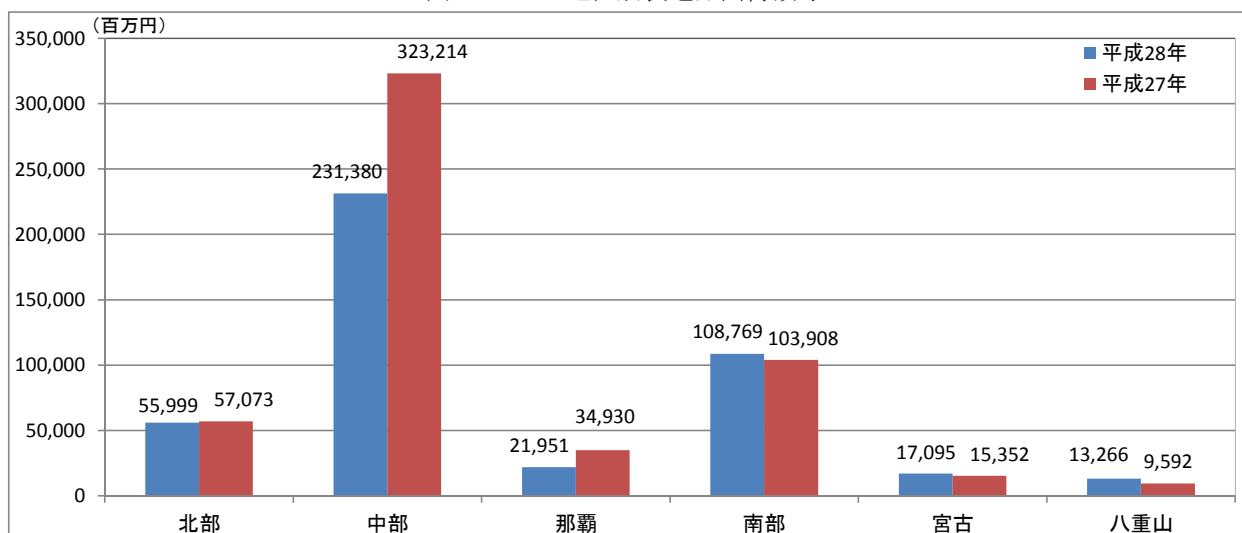


表4-3 地区別製造品出荷額等

地区	平成28年			平成27年		
	万円	構成比 %	前年比 %	増減額 万円	構成比 %	
合計	44,846,026	100.0	△ 17.6	△ 9,560,913	54,406,939	100.0
北部	5,599,930	12.5	△ 1.9	△ 107,384	5,707,314	10.5
中部	23,138,017	51.6	△ 28.4	△ 9,183,397	32,321,414	59.4
那覇	2,195,125	4.9	△ 37.2	△ 1,297,855	3,492,980	6.4
南部	10,876,930	24.3	4.7	486,171	10,390,759	19.1
宮古	1,709,466	3.8	11.3	174,237	1,535,229	2.8
八重山	1,326,558	3.0	38.3	367,315	959,243	1.8

図4-6 地区別製造品出荷額等



5 現金給与総額

現金給与総額は680億8,804万円で、前年に比べ61億4,771万円（+9.9%）増加しています。

（表5、図5-1・5-2）

表5 産業中分類別現金給与総額

産業中分類	平成28年			平成27年	
	万円	構成比 %	前年比 %	増減額 万円	構成比 %
合計	6,808,804	100.0	9.9	614,771	100.0
09 食料品	2,611,574	38.4	13.0	300,463	37.3
10 飲料・たばこ	640,015	9.4	0.6	3,945	10.3
11 繊維	131,558	1.9	11.8	13,880	1.9
12 木材	21,128	0.3	102.2	10,680	0.2
13 家具	114,258	1.7	45.7	35,817	1.3
14 パルプ・紙	124,785	1.8	△ 2.6	△ 3,371	2.1
15 印刷	443,310	6.5	22.8	82,321	5.8
16 化学工業	213,720	3.1	29.9	49,188	2.7
17 石油製品	59,324	0.9	△ 66.1	△ 115,493	2.8
18 プラスチック	137,844	2.0	7.4	9,501	2.1
19 ゴム製品	-	-	-	-	-
20 なめし革	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	910,314	13.4	12.8	103,137	13.0
22 鉄鋼	204,003	3.0	△ 7.9	△ 17,570	3.6
23 非鉄金属	X	X	-	X	-
24 金属製品	735,654	10.8	2.4	17,270	11.6
25 はん用機械	26,725	0.4	X	X	X
26 生産機械	54,817	0.8	18.0	8,359	0.8
27 業務用機械	40,627	0.6	11.9	4,317	0.6
28 電子部品	X	X	X	X	X
29 電気機械	101,471	1.5	△ 2.4	△ 2,498	1.7
30 情報通信	-	-	△ 100.0	X	X
31 輸送機械	48,186	0.7	21.0	8,360	0.6
32 その他	92,878	1.4	17.4	13,779	1.3

図5-1 産業中分類別現金給与総額

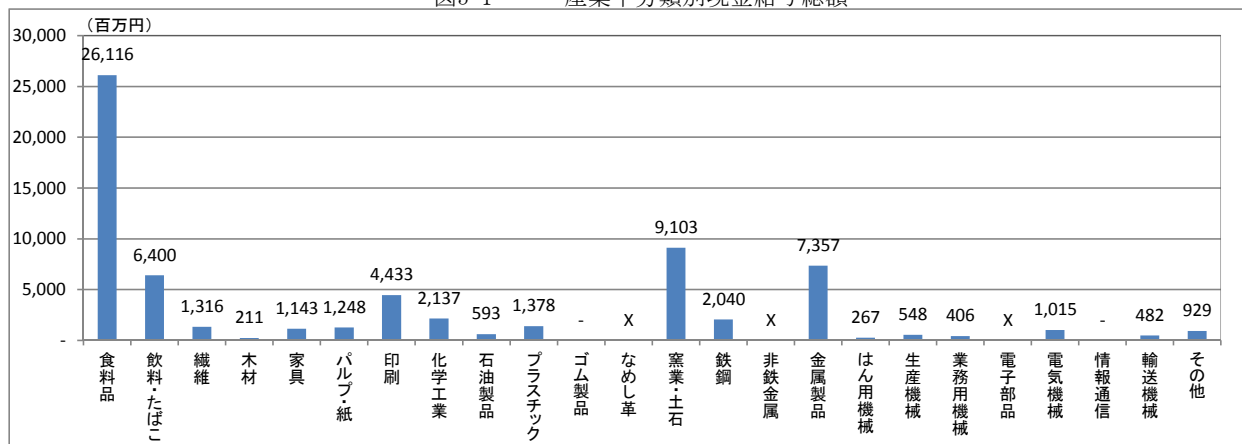
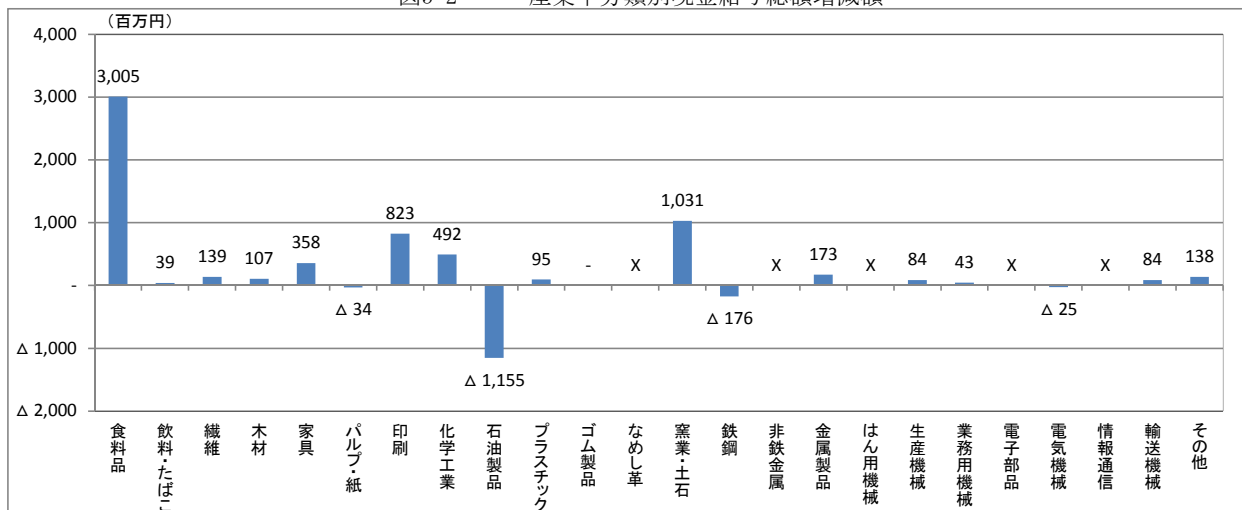


図5-2 産業中分類別現金給与総額増減額



6 原材料使用額等

原材料使用額等は2,482億7,662万円で、前年に比べ603億5,459万円（△19.6%）減少しています。
（表6、図6-1・6-2）

表6 産業中分類別原材料使用額等

産業中分類	平成28年			平成27年		
	万円	構成比 %	前年比 %	増減額 万円	構成比 %	
合計	24,827,662	100.0	△ 19.6	△ 6,035,459	30,863,121	100.0
09 食料品	10,626,773	42.8	11.1	1,062,266	9,564,507	31.0
10 飲料・たばこ	3,274,471	13.2	△ 1.7	△ 55,847	3,330,318	10.8
11 繊維	202,395	0.8	47.2	64,861	137,534	0.4
12 木材	93,613	0.4	116.2	50,305	43,308	0.1
13 家具	206,226	0.8	46.1	65,117	141,109	0.5
14 パルプ・紙	326,714	1.3	△ 19.0	△ 76,496	403,210	1.3
15 印刷	882,675	3.6	20.7	151,353	731,322	2.4
16 化学工業	392,741	1.6	△ 40.3	△ 265,390	658,131	2.1
17 石油製品	202,091	0.8	△ 97.3	△ 7,280,987	7,483,078	24.2
18 プラスチック	536,757	2.2	△ 20.1	△ 134,884	671,641	2.2
19 ゴム製品	-	-	-	-	-	-
20 なめし革	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	2,968,233	12.0	6.4	177,312	2,790,921	9.0
22 鉄鋼	1,608,802	6.5	4.5	69,799	1,539,003	5.0
23 非鉄金属	X	X	-	X	-	-
24 金属製品	2,394,618	9.6	△ 9.0	△ 235,728	2,630,346	8.5
25 はん用機械	57,725	0.2	X	X	X	X
26 生産機械	177,260	0.7	83.3	80,535	96,725	0.3
27 業務用機械	158,270	0.6	174.2	100,549	57,721	0.2
28 電子部品	X	X	X	X	X	X
29 電気機械	214,075	0.9	△ 24.3	△ 68,628	282,703	0.9
30 情報通信	-	-	△ 100.0	X	X	X
31 輸送機械	96,007	0.4	△ 3.8	△ 3,835	99,842	0.3
32 その他	141,522	0.6	4.3	5,807	135,715	0.4

図6-1 産業中分類別原材料使用額等

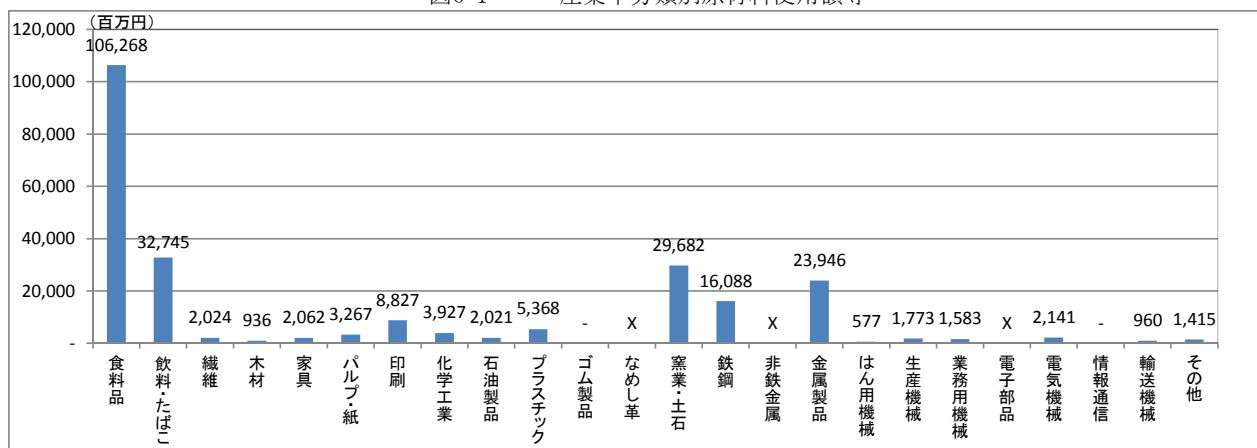
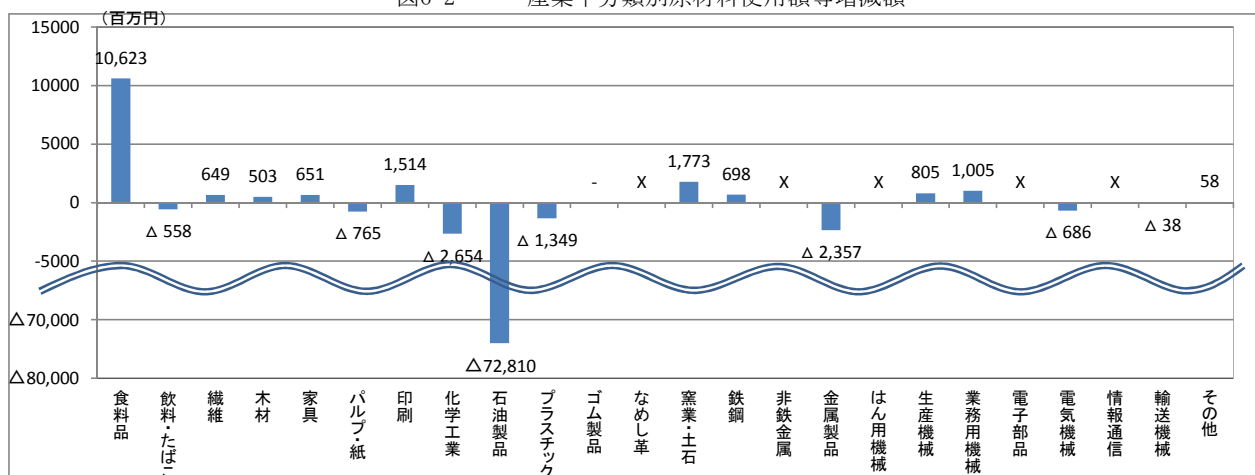


図6-2 産業中分類別原材料使用額等増減額



7 粗付加価値額

粗付加価値額は1,745億5,070万円で、前年に比べ152億9,566万円（△8.1%）減少しています。

（表7、図7-1・7-2）

表7 産業中分類別粗付加価値額

産業中分類	平成28年			平成27年	
	万円	構成比 %	前年比 %	増減額 万円	構成比 %
合計	17,455,070	100.0	△ 8.1	△ 1,529,566	100.0
09 食料品	6,249,582	35.8	△ 4.7	△ 305,684	34.5
10 飲料・たばこ	2,380,461	13.6	△ 15.4	△ 432,198	14.8
11 繊維	210,427	1.2	14.6	26,753	1.0
12 木材	26,568	0.2	△ 36.4	△ 15,173	0.2
13 家具	209,018	1.2	32.5	51,241	0.8
14 パルプ・紙	209,348	1.2	△ 14.0	△ 34,151	1.3
15 印刷	1,039,019	6.0	25.2	209,272	4.4
16 化学工業	382,583	2.2	△ 7.8	△ 32,367	2.2
17 石油製品	348,735	2.0	△ 75.2	△ 1,057,747	7.4
18 プラスチック	286,780	1.6	△ 11.3	△ 36,659	1.7
19 ゴム製品	-	-	-	-	-
20 なめし革	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	2,965,994	17.0	15.6	399,413	13.5
22 鉄鋼	495,768	2.8	△ 28.5	△ 197,507	3.7
23 非鉄金属	X	X	-	X	-
24 金属製品	1,632,958	9.4	△ 19.1	△ 385,577	10.6
25 はん用機械	35,650	0.2	X	X	X
26 生産機械	122,162	0.7	3.3	3,923	0.6
27 業務用機械	175,174	1.0	188.0	114,348	0.3
28 電子部品	X	X	X	X	X
29 電気機械	200,915	1.2	△ 4.4	△ 9,293	1.1
30 情報通信	-	-	△ 100.0	X	X
31 輸送機械	116,479	0.7	13.4	13,728	0.5
32 その他	171,365	1.0	5.1	8,293	0.9

図7-1 産業中分類別粗付加価値額

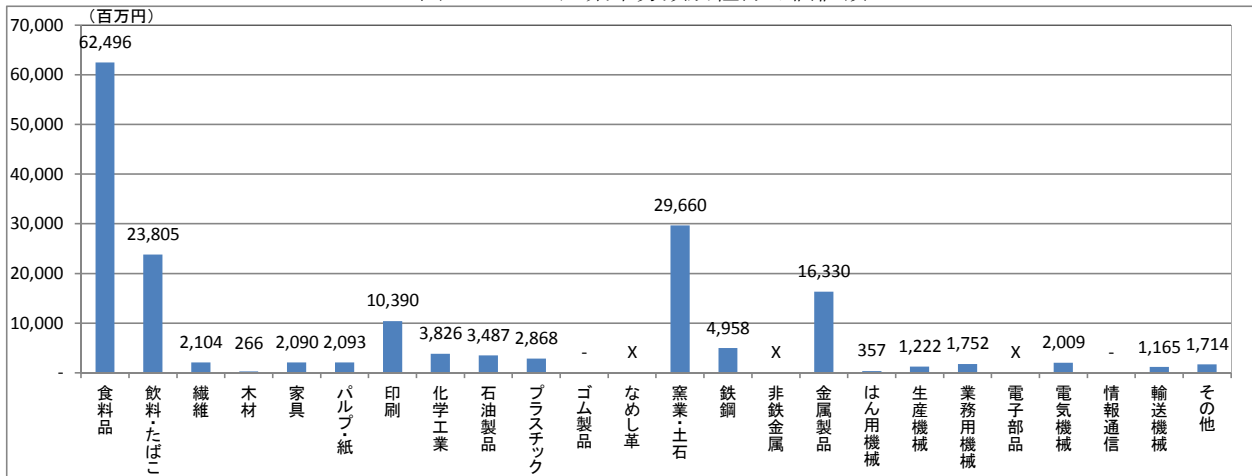
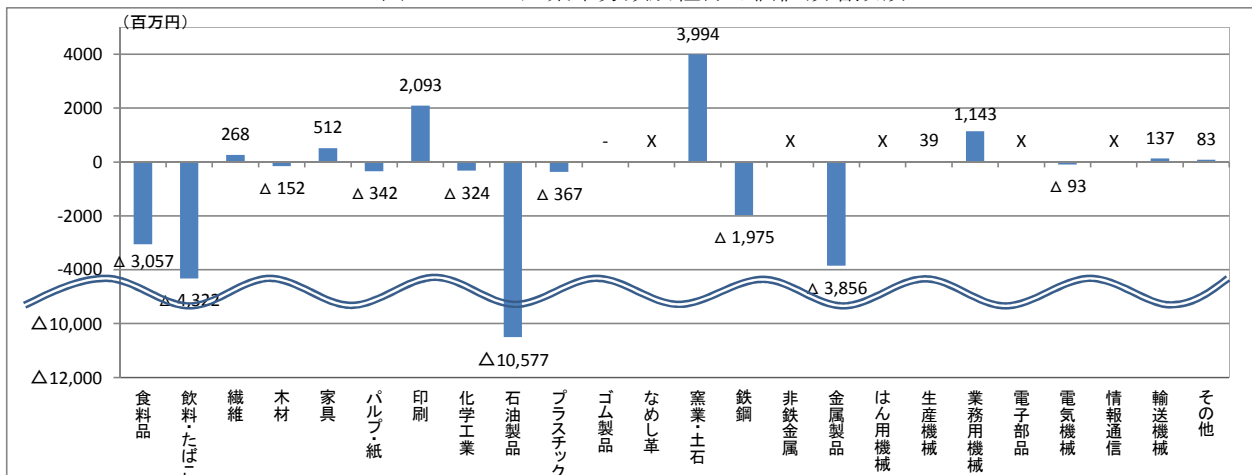


図7-2 産業中分類別粗付加価値額増減額



8 1事業所当たり

1事業所当たりでみると、従業者数は22人で前年に比べ3人（+15.8%）増加、製造品出荷額等は3億7,888万円で前年に比べ2,344万円（△5.8%）減少、粗付加価値額は1億5,641万円で前年に比べ318万円（+2.1%）増加しています。（表8、図8-1～8-6）

表8 産業中分類別1事業所あたり従業者数、製造品出荷額等および粗付加価値額

産業中分類	1事業所当たり										
	従業者数				製造品出荷額等(内国消費税額を控除)				粗付加価値額		
	平成29年	平成28年	前年比		平成28年	平成27年	前年比		平成28年	平成27年	前年比
	人	人	%	万円	万円	%	%	万円	万円	%	%
合計	22	19	15.8	37,888	40,232	△ 5.8		15,641	15,323	2.1	
09 食料品	30	26	15.4	45,124	40,706	10.9		16,710	16,554	0.9	
10 飲料・たばこ	22	20	10.0	63,539	59,067	7.6		26,747	27,045	△ 1.1	
11 繊維	16	14	14.3	9,601	5,736	67.4		4,894	3,280	49.2	
12 木材	9	9	0.0	12,018	10,631	13.0		2,657	5,218	△ 49.1	
13 家具	9	8	12.5	8,835	5,244	68.5		4,447	2,768	60.7	
14 パルプ・紙	68	62	9.7	89,344	92,387	△ 3.3		34,891	34,786	0.3	
15 印刷	17	16	6.3	22,608	17,943	26.0		12,224	9,537	28.2	
16 化学工業	26	18	44.4	27,690	33,534	△ 17.4		13,664	12,967	5.4	
17 石油製品	15	23	△ 34.8	50,075	888,956	△ 94.4		31,703	140,648	△ 77.5	
18 プラスチック	25	27	△ 7.4	48,443	55,282	△ 12.4		16,869	17,969	△ 6.1	
19 ゴム製品	-	-	-	-	-	-		-	-	-	
20 なめし革	5	4	25.0	X	X	X		X	X	X	
21 窯業・土石	17	15	13.3	37,798	32,274	17.1		18,892	15,461	22.2	
22 鉄鋼	82	57	43.9	300,653	223,228	34.7		70,824	69,328	2.2	
23 非鉄金属	160	-	-	X	-	-		X	-	-	
24 金属製品	15	14	7.1	26,324	24,597	7.0		10,673	10,680	△ 0.1	
25 はん用機械	13	8	62.5	11,672	X	X		4,456	X	X	
26 生産機械	20	12	66.7	33,269	19,542	70.2		13,574	10,749	26.3	
27 業務用機械	11	11	0.0	30,313	10,777	181.3		15,925	5,530	188.0	
28 電子部品	61	59	3.4	X	X	X		X	X	X	
29 電気機械	31	27	14.8	46,110	54,768	△ 15.8		22,324	23,356	△ 4.4	
30 情報通信	-	4	△ 100.0	-	X	△ 100.0		-	X	△ 100.0	
31 輸送機械	14	12	16.7	19,317	20,259	△ 4.6		10,589	10,275	3.1	
32 その他	11	10	10.0	8,456	5,976	41.5		4,631	3,261	42.0	

※ここでの「内国消費税額」は、推計消費税額を含む。

※ここでの「1事業所当たり」は、表示年次の翌年の事業所数により算出したものである。

図8-1 産業中分類別1事業所あたり従業者数

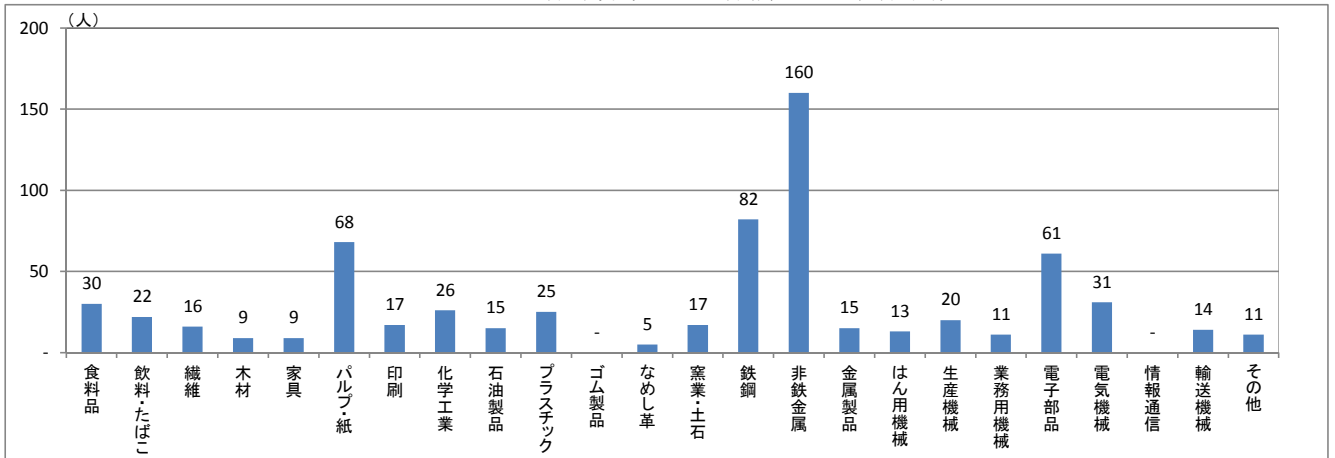


図8-2 産業中分類別1事業所あたり従業者数増減数

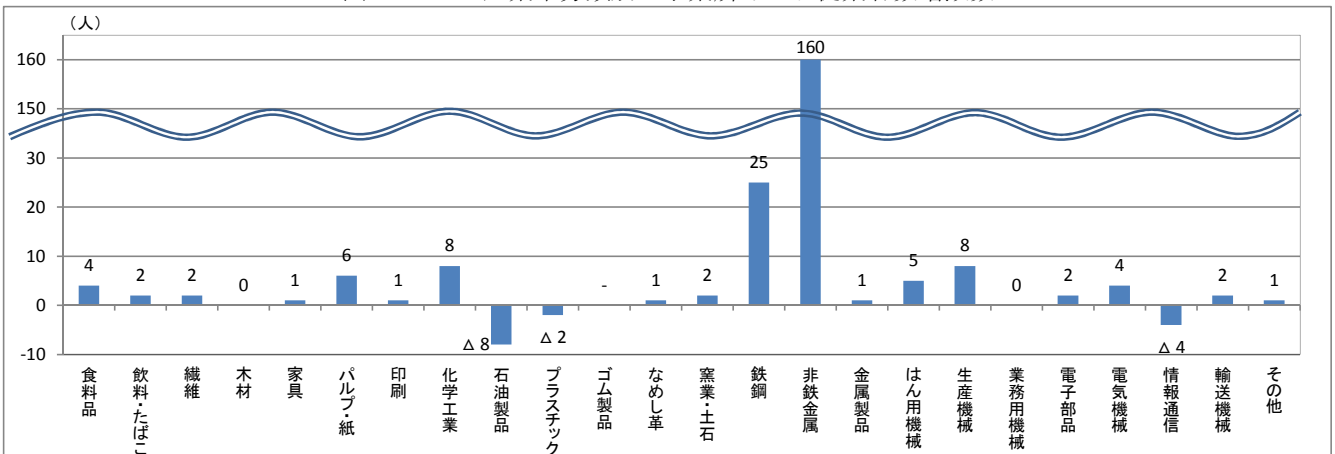


図8-3 産業中分類別1事業所あたり製造品出荷額等

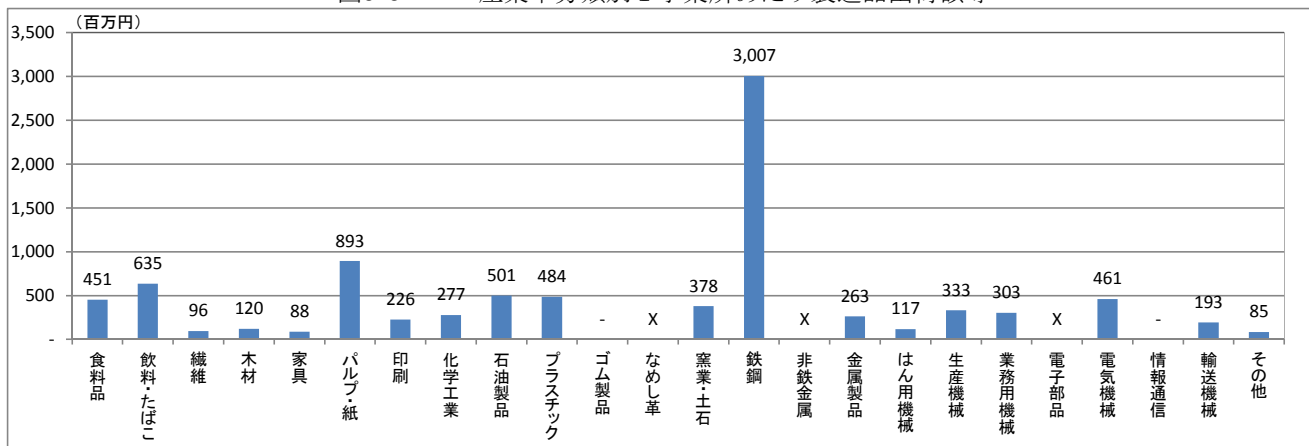


図8-4 産業中分類別1事業所あたり製造品出荷額等増減額

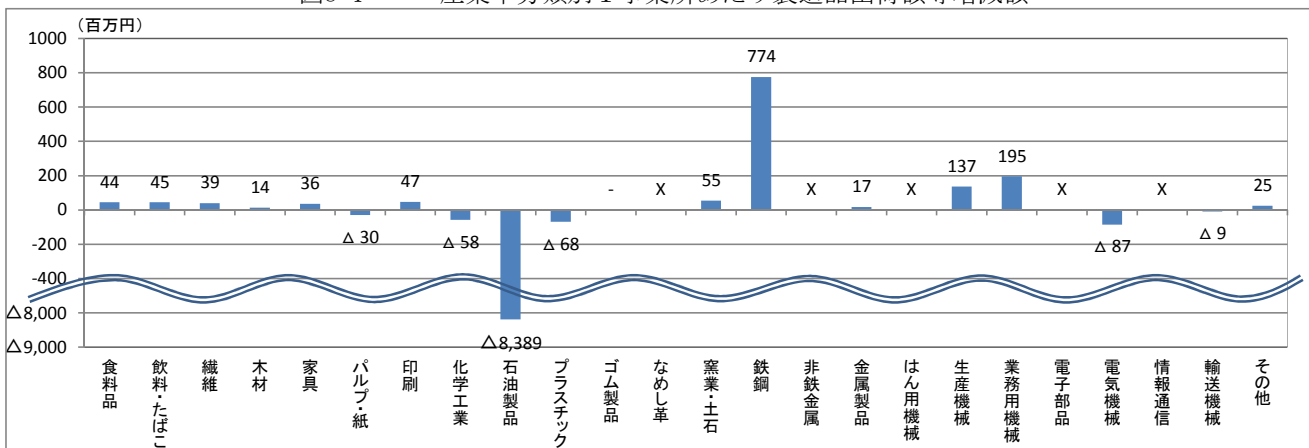


図8-5 産業中分類別1事業所あたり粗付加価値額

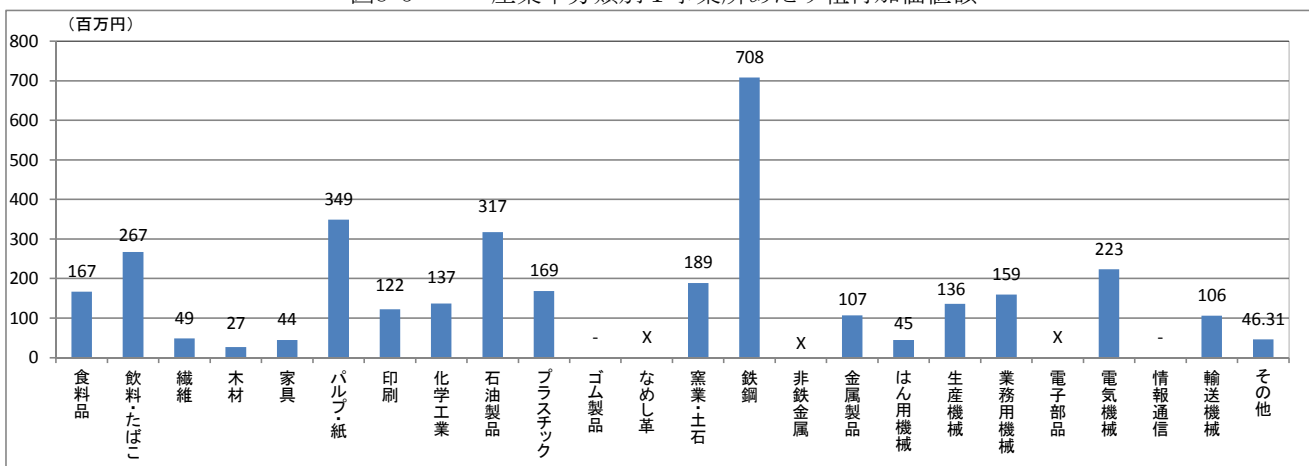
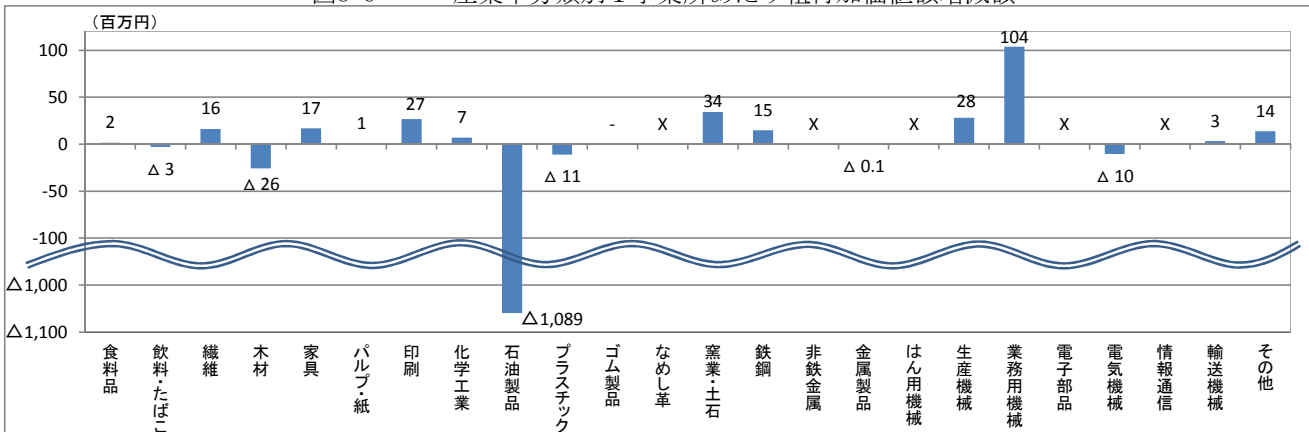


図8-6 産業中分類別1事業所あたり粗付加価値額増減額



9 従業者1人当たり

従業者1人当たりでみると、現金給与総額は275万円で前年に比べ12万円（+4.6%）増加、製造品出荷額等は1,708万円で前年に比べ408万円（△19.3%）減少、粗付加価値額は705万円で前年に比べ101万円（△12.5%）減少しています。（表9、図9-1～9-6）

表9 産業中分類別従業者1人当たり現金給与総額、製造品出荷額等および粗付加価値額

産業中分類	従業者1人当たり										
	現金給与総額				製造品出荷額等(内国消費税額を控除)				粗付加価値額		
	平成28年	平成27年	前年比		平成28年	平成27年	前年比		平成28年	平成27年	前年比
	万円	万円	%	万円	万円	%	%	万円	万円	%	%
合計	275	263	4.6	1,708	2,116	△ 19.3		705	806	△ 12.5	
09 食料品	231	227	1.8	1,496	1,581	△ 5.4		554	643	△ 13.8	
10 飲料・たばこ	326	312	4.5	2,879	3,016	△ 4.5		1,212	1,381	△ 12.2	
11 繊維	187	151	23.8	586	411	42.6		299	235	27.2	
12 木材	243	141	72.3	1,381	1,149	20.2		305	564	△ 45.9	
13 家具	258	165	56.4	937	628	49.2		472	331	42.6	
14 パルプ・紙	307	293	4.8	1,317	1,480	△ 11.0		514	557	△ 7.7	
15 印刷	305	268	13.8	1,321	1,157	14.2		714	615	16.1	
16 化学工業	294	292	0.7	1,066	1,906	△ 44.1		526	737	△ 28.6	
17 石油製品	351	767	△ 54.2	3,259	38,989	△ 91.6		2,064	6,169	△ 66.5	
18 プラスチック	321	261	23.0	1,915	2,027	△ 5.5		667	659	1.2	
19 ゴム製品	-	-	-	-	-	-		-	-	-	
20 なめし革	X	X	X	X	X	X		X	X	X	
21 窯業・土石	335	317	5.7	2,187	2,102	4.0		1,093	1,007	8.5	
22 鉄鋼	354	388	△ 8.8	3,647	3,909	△ 6.7		859	1,214	△ 29.2	
23 非鉄金属	X	-	-	X	-	-		X	-	-	
24 金属製品	317	278	14.0	1,733	1,800	△ 3.7		703	782	△ 10.1	
25 はん用機械	250	X	X	873	X	X		333	X	X	
26 生産機械	308	347	△ 11.2	1,682	1,604	4.9		686	882	△ 22.2	
27 業務用機械	325	290	12.1	2,668	948	181.4		1,401	487	187.7	
28 電子部品	X	X	X	X	X	X		X	X	X	
29 電気機械	366	421	△ 13.1	1,498	1,996	△ 24.9		725	851	△ 14.8	
30 情報通信	-	X	△ 100.0	-	X	△ 100.0		-	X	△ 100.0	
31 輸送機械	307	324	△ 5.2	1,353	1,647	△ 17.9		742	835	△ 11.1	
32 その他	231	162	42.6	778	612	27.1		426	334	27.5	

※ここでの「内国消費税額」は、推計消費税額を含む。

※ここでの「従業者1人当たり」は、表示年次の翌年の従業者数により算出したものである。

図9-1 産業中分類別従業者1人当たり現金給与総額

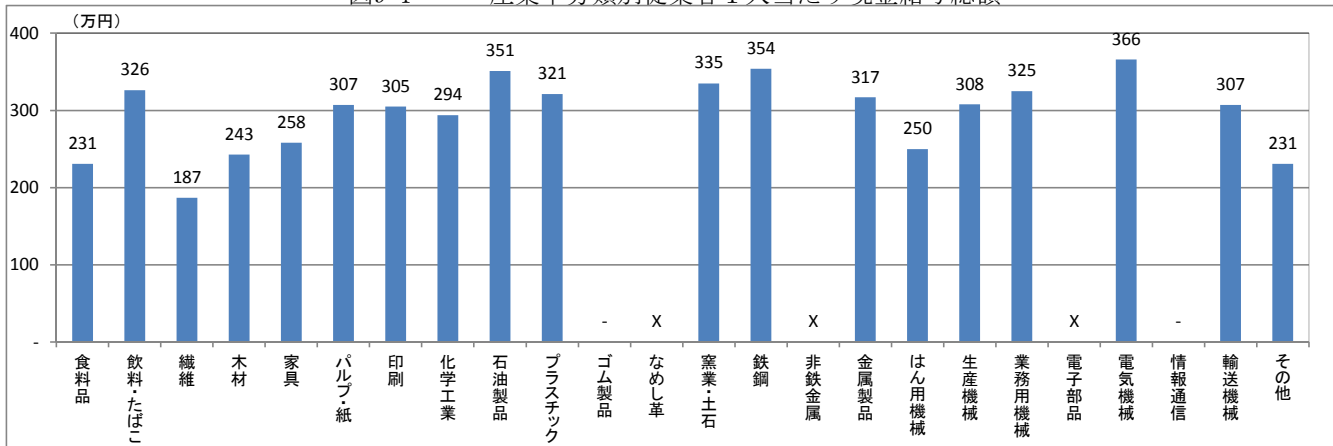


図9-2 産業中分類別従業者1人当たり現金給与総額増減額

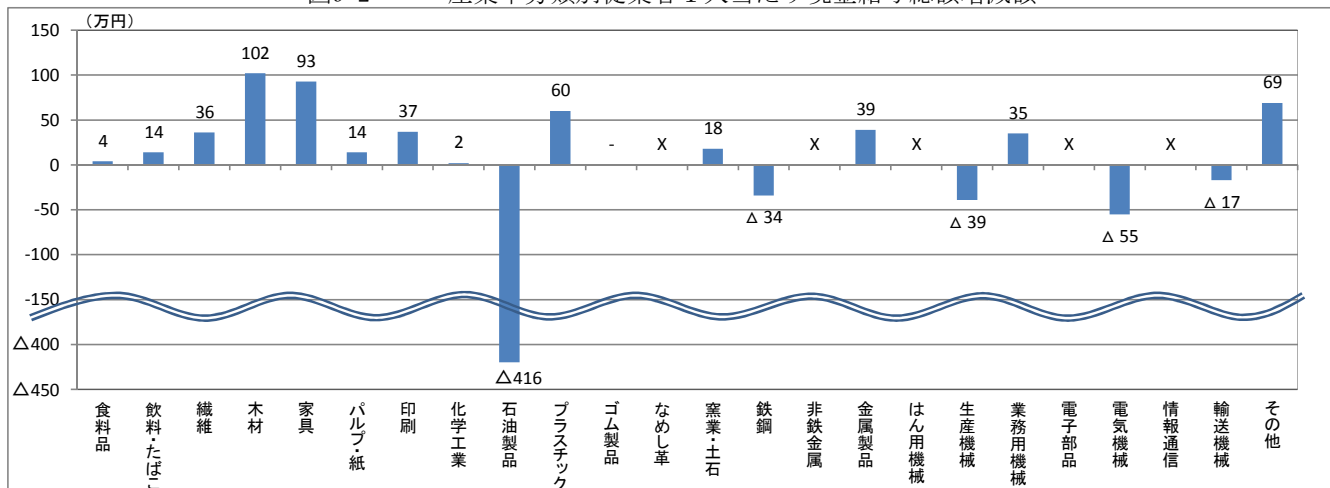


図9-3 産業中分類別従業者1人当たり製造品出荷額等

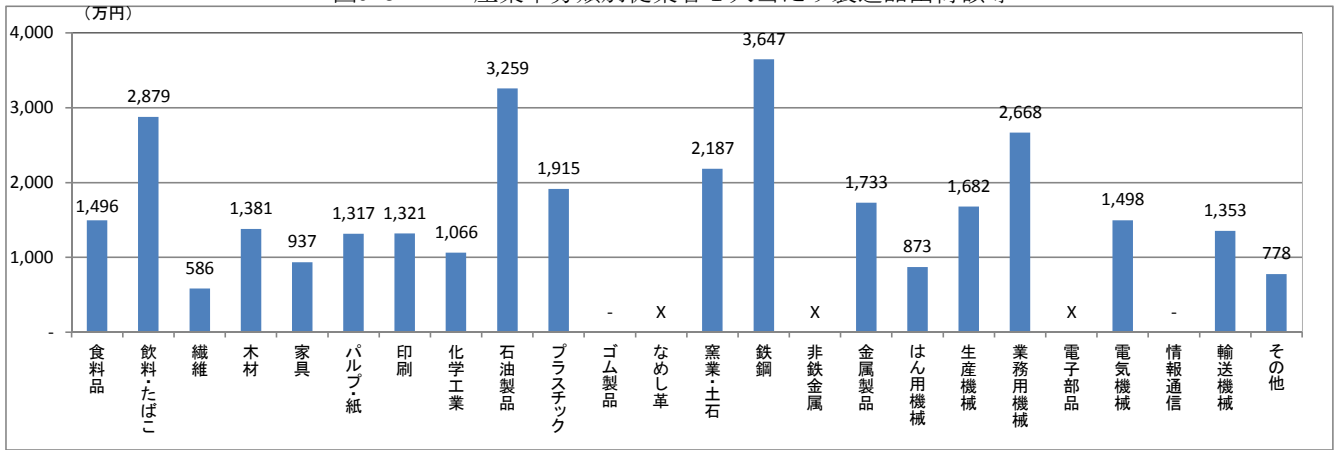


図9-4 産業中分類別従業者1人当たり製造品出荷額等増減額

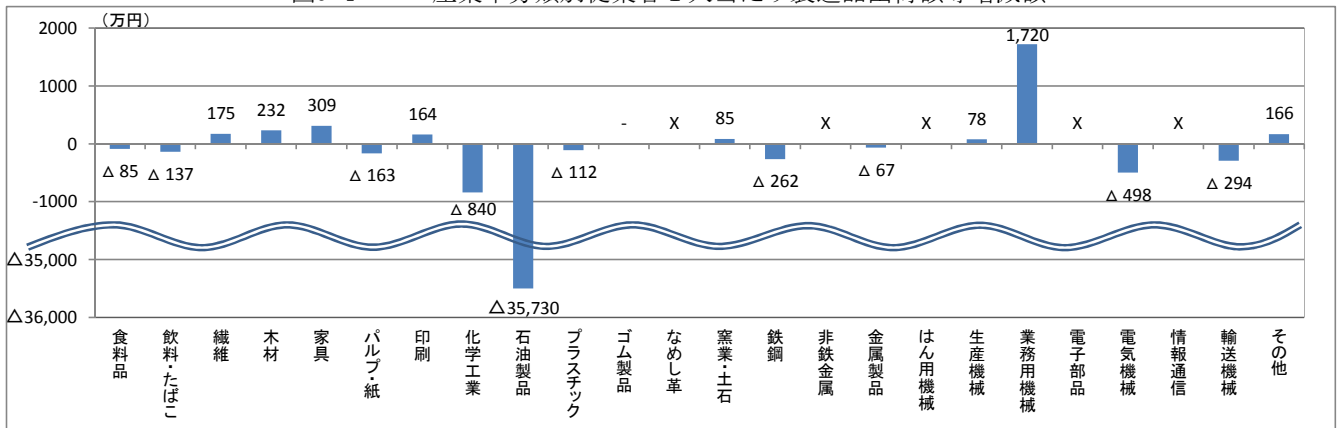


図9-5 産業中分類別従業者1人当たり粗付加価値額

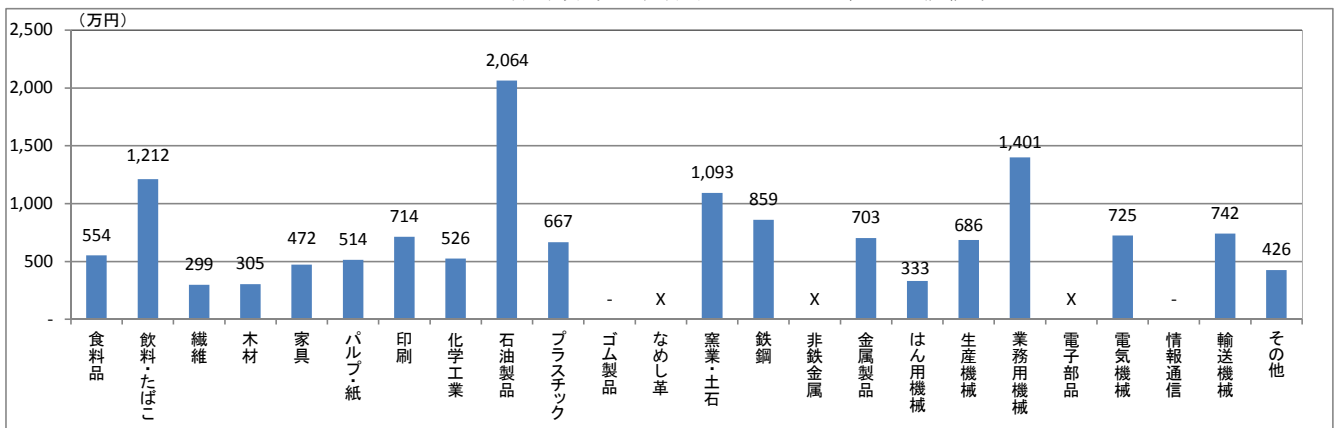
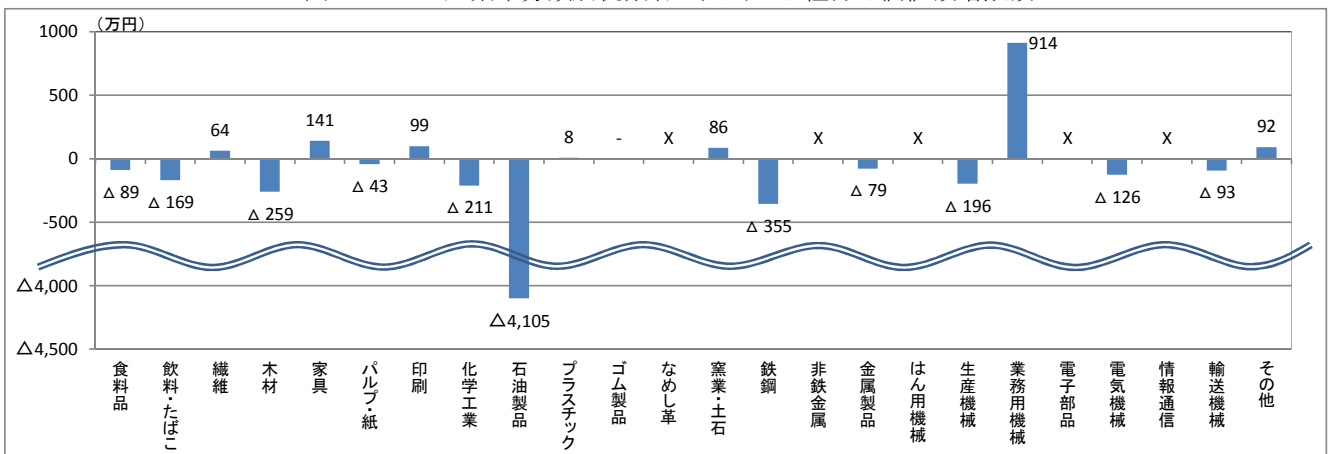


図9-6 産業中分類別従業者1人当たり粗付加価値額増減額



10 市町村別事業所数、従業者数および製造品出荷額等

(1) 事業所数（平成29年）

市町村別にみると、うるま市（139事業所）が最も多く、次いで糸満市（111事業所）、那覇市（92事業所）、沖縄市（85事業所）、西原町（69事業所）と続いています。

前年に比べると、うるま市（+11事業所）、今帰仁村（+2事業所）、恩納村（+2事業所）、与那国町（+2事業所）など8市町村で増加しています。一方、那覇市（△27事業所）、豊見城市（△11事業所）、南城市（△11事業所）、読谷村（△11事業所）、南風原町（△11事業所）など25市町村で減少しています。（表10-1・10-2、図10-1・10-2）

(2) 従業者数（平成29年）

市町村別にみると、うるま市（3,394人）が最も多く、次いで糸満市（3,221人）、西原町（2,973人）、浦添市（2,102人）、沖縄市（1,538人）と続いています。

前年に比べると、うるま市（+543人）、糸満市（+476人）、読谷村（+441人）など22市町村で増加しています。一方、那覇市（△616人）、宜野湾市（△495人）、南城市（△106人）など18市町村で減少しています。（表10-1・10-2、図10-3・10-4）

(3) 製造品出荷額等（平成28年）

市町村別にみると、浦添市（625億840万円）が最も多く、次いでうるま市（516億8,920万円）、糸満市（458億8,251万円）、西原町（425億8,811万円）、名護市（414億1,622万円）と続いています。

前年に比べると、読谷村（+80億4,287万円）、うるま市（+78億1,712万円）、南風原町（+31億4,177万円）など25市町村で増加しています。一方、西原町（△1,029億3,001万円）、那覇市（△129億7,855万円）など16市町村で減少しています。

（表10-1・10-2、図10-5・10-6）

表10-1 市町村別事業所数、従業者数、製造品出荷額等（上位10市町村）
および同増加数・減少数（上位5市町村）

			(人)			(万円)		
順位	市町村	事業所数	順位	市町村	従業者数	順位	市町村	製造品出荷額等
1	うるま市	139	1	うるま市	3,394	1	浦添市	6,250,840
2	糸満市	111	2	糸満市	3,221	2	うるま市	5,168,920
3	那覇市	92	3	西原町	2,973	3	糸満市	4,588,251
4	沖縄市	85	4	浦添市	2,102	4	西原町	4,258,811
5	西原町	69	5	沖縄市	1,538	5	名護市	4,141,622
6	石垣市	62	6	那覇市	1,516	6	沖縄市	3,821,427
7	宮古島市	55	7	名護市	1,132	7	南城市	2,469,278
8	浦添市	52	8	南城市	1,076	8	那覇市	2,195,125
9	名護市	50	9	豊見城市	1,035	9	豊見城市	1,823,116
10	南城市	48	10	読谷村	989	10	宮古島市	1,623,502

			(人)			(万円)		
順位	市町村	増加数	順位	市町村	増加数	順位	市町村	増加数
1	うるま市	11	1	うるま市	543	1	読谷村	804,287
2	今帰仁村	2	2	糸満市	476	2	うるま市	781,712
2	恩納村	2	3	読谷村	441	3	南風原町	314,177
2	与那国町	2	4	西原町	372	4	糸満市	295,036
5	沖縄市	1	5	沖縄市	186	5	浦添市	279,544
5	大宜味村	1						
5	与那原町	1						
5	多良間村	1						

			(人)			(万円)		
順位	市町村	減少数	順位	市町村	減少数	順位	市町村	減少数
1	那覇市	△ 27	1	那覇市	△ 616	1	西原町	△ 10,293,001
2	豊見城市	△ 11	2	宜野湾市	△ 495	2	那覇市	△ 1,297,855
2	南城市	△ 11	3	南城市	△ 106	3	宜野湾市	△ 1,100,536
2	読谷村	△ 11	4	八重瀬町	△ 33	4	豊見城市	△ 192,822
2	南風原町	△ 11	4	南大東村	△ 33	5	南城市	△ 91,300

表10-2 市町村別事業所数、従業者数および製造品出荷額等

市町村名	事業所数			従業者数				製造品出荷額等				
	平成29年	前年比	構成比	平成28年	平成29年	前年比	構成比	平成28年	平成28年	前年比	構成比	平成27年
県計	1,116	△ 9.9	100.0	1,239	24,760	5.1	100.0	23,558	44,846,026	△ 17.6	100.0	54,406,939
201 那覇市	92	△ 22.7	8.2	119	1,516	△ 28.9	6.1	2,132	2,195,125	△ 37.2	4.9	3,492,980
205 宜野湾市	38	△ 2.6	3.4	39	660	△ 42.9	2.7	1,155	620,181	△ 64.0	1.4	1,720,717
207 石垣市	62	△ 12.7	5.6	71	935	11.3	3.8	840	1,043,553	26.4	2.3	825,835
208 浦添市	52	△ 10.3	4.7	58	2,102	4.3	8.5	2,016	6,250,840	4.7	13.9	5,971,296
209 名護市	50	△ 7.4	4.5	54	1,132	6.8	4.6	1,060	4,141,622	△ 0.2	9.2	4,147,845
210 糸満市	111	0.0	9.9	111	3,221	17.3	13.0	2,745	4,588,251	6.9	10.2	4,293,215
211 沖縄市	85	1.2	7.6	84	1,538	13.8	6.2	1,352	3,821,427	2.9	8.5	3,714,691
212 豊見城市	39	△ 22.0	3.5	50	1,035	3.9	4.2	996	1,823,116	△ 9.6	4.1	2,015,938
213 うるま市	139	8.6	12.5	128	3,394	19.0	13.7	2,851	5,168,920	17.8	11.5	4,387,208
214 宮古島市	55	△ 15.4	4.9	65	871	△ 2.6	3.5	894	1,623,502	11.9	3.6	1,450,809
215 南城市	48	△ 18.6	4.3	59	1,076	△ 9.0	4.3	1,182	2,469,278	△ 3.6	5.5	2,560,578
301 国頭村	5	△ 44.4	0.4	9	48	△ 38.5	0.2	78	62,657	△ 32.5	0.1	92,790
302 大宜味村	4	33.3	0.4	3	52	36.8	0.2	38	35,045	71.7	0.1	20,416
303 東村	3	△ 25.0	0.3	4	61	△ 12.9	0.2	70	126,556	△ 0.9	0.3	127,727
306 今帰仁村	11	22.2	1.0	9	126	11.5	0.5	113	205,574	△ 20.4	0.5	258,267
308 本部町	21	△ 4.5	1.9	22	262	△ 4.7	1.1	275	510,466	△ 14.2	1.1	595,024
311 恩納村	9	28.6	0.8	7	162	58.8	0.7	102	148,243	50.9	0.3	98,262
313 宜野座村	2	△ 33.3	0.2	3	20	△ 23.1	0.1	26	X	X	X	41,707
314 金武町	10	△ 9.1	0.9	11	120	17.6	0.5	102	147,850	26.1	0.3	117,218
315 伊江村	8	△ 20.0	0.7	10	71	△ 29.7	0.3	101	53,758	△ 48.2	0.1	103,790
324 読谷村	38	△ 22.4	3.4	49	989	80.5	4.0	548	1,544,987	108.6	3.4	740,700
325 嘉手納町	5	0.0	0.4	5	93	1.1	0.4	92	119,972	15.8	0.3	103,587
326 北谷町	8	△ 11.1	0.7	9	81	△ 12.9	0.3	93	116,290	△ 5.0	0.3	122,439
327 北中城村	4	△ 20.0	0.4	5	79	△ 6.0	0.3	84	44,244	14.4	0.1	38,682
328 中城村	25	△ 7.4	2.2	27	561	22.5	2.3	458	1,192,345	22.9	2.7	970,282
329 西原町	69	△ 11.5	6.2	78	2,973	14.3	12.0	2,601	4,258,811	△ 70.7	9.5	14,551,812
348 与那原町	11	10.0	1.0	10	115	22.3	0.5	94	166,018	28.8	0.4	128,945
350 南風原町	40	△ 21.6	3.6	51	559	13.6	2.3	492	764,655	69.7	1.7	450,478
353 渡嘉敷村	1	0.0	0.1	1	11	37.5	0.0	8	X	X	X	X
354 座間味村	1	0.0	0.1	1	4	0.0	0.0	4	X	X	X	X
355 粟国村	3	0.0	0.3	3	26	△ 13.3	0.1	30	22,124	△ 18.2	0.0	27,030
356 渡名喜村	1	0.0	0.1	1	7	75.0	0.0	4	X	X	X	X
357 南大東村	5	0.0	0.4	5	66	△ 33.3	0.3	99	174,638	14.0	0.4	153,224
358 北大東村	1	△ 50.0	0.1	2	28	△ 9.7	0.1	31	X	X	X	X
359 伊平屋村	6	0.0	0.5	6	48	△ 4.0	0.2	50	39,628	51.6	0.1	26,144
360 伊是名村	3	△ 25.0	0.3	4	42	7.7	0.2	39	89,648	14.8	0.2	78,124
361 久米島町	10	△ 33.3	0.9	15	206	△ 3.3	0.8	213	474,768	15.3	1.1	411,788
362 八重瀬町	25	△ 28.6	2.2	35	297	△ 10.0	1.2	330	348,122	13.2	0.8	307,461
375 多良間村	3	50.0	0.3	2	38	22.6	0.2	31	85,964	X	0.2	X
381 竹富町	6	△ 33.3	0.5	9	62	△ 31.9	0.3	91	114,097	47.2	0.3	77,530
382 与那国町	7	40.0	0.6	5	73	92.1	0.3	38	168,908	202.3	0.4	55,878

図10-1 市町村別事業所数

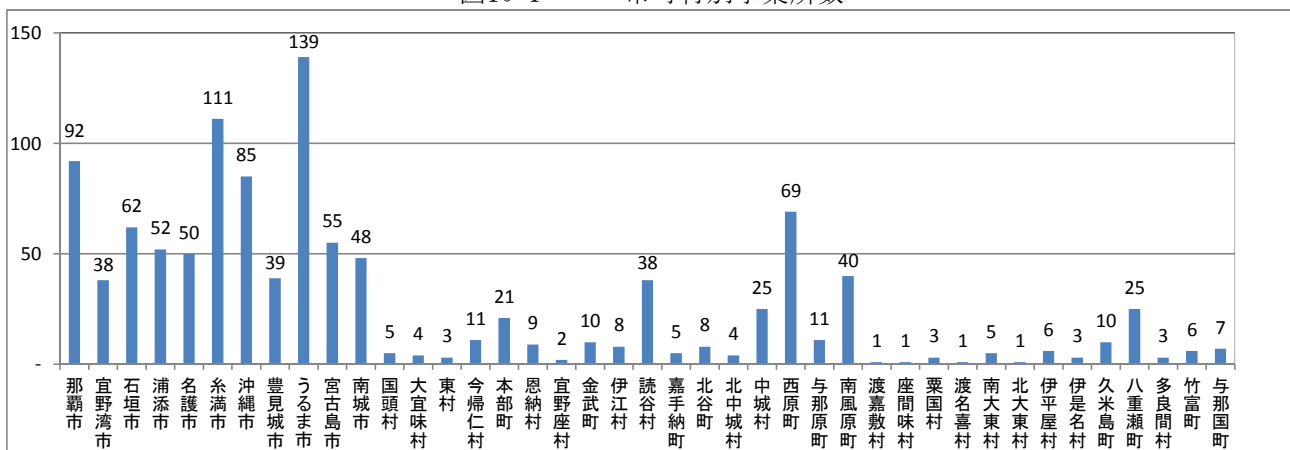


図10-2 市町村別事業所増減数

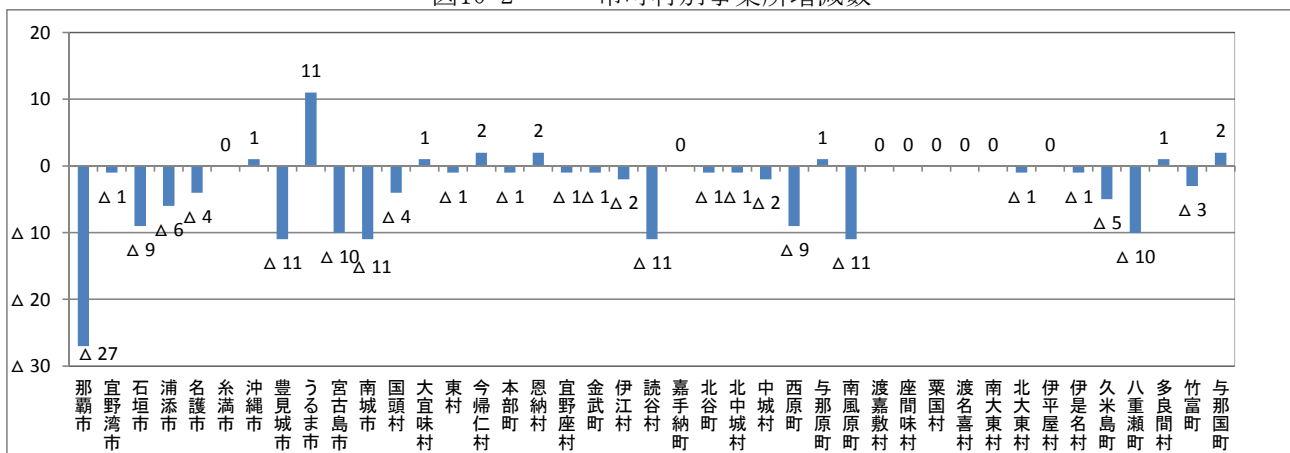


図10-3 市町村別従業者数

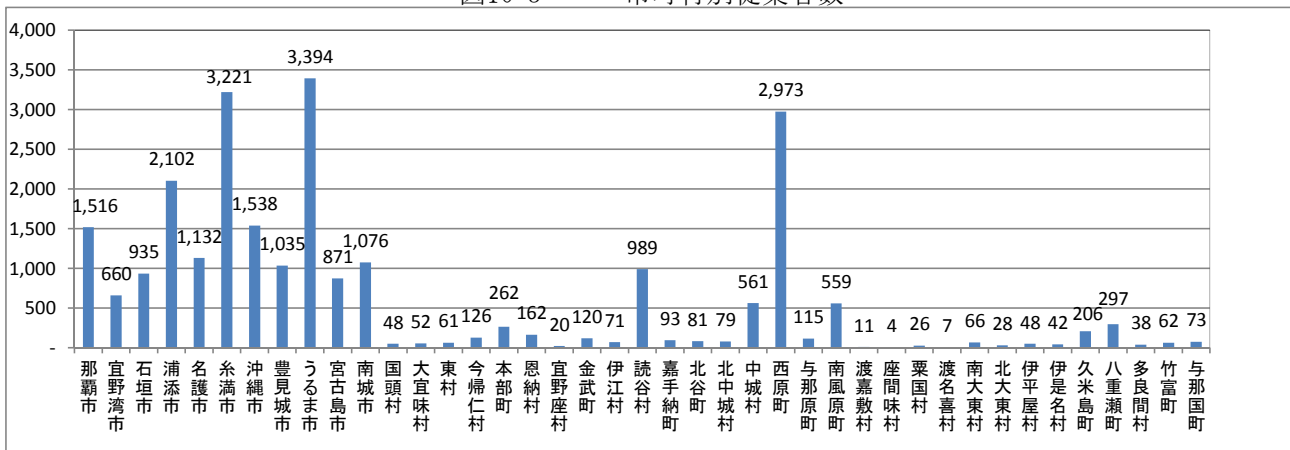


図10-4 市町村別従業者増減数

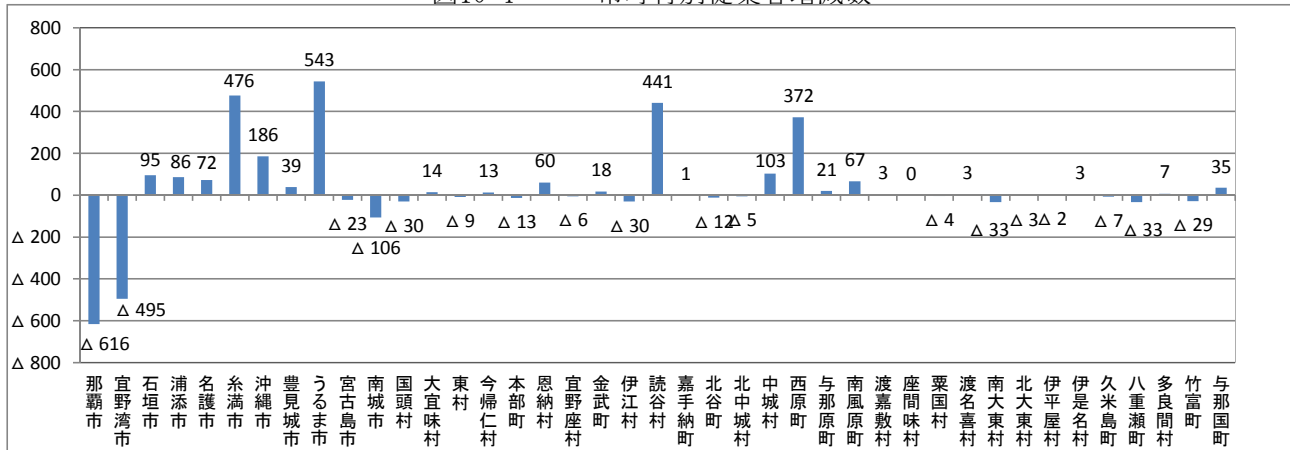


図10-5 市町村別製造品出荷額等

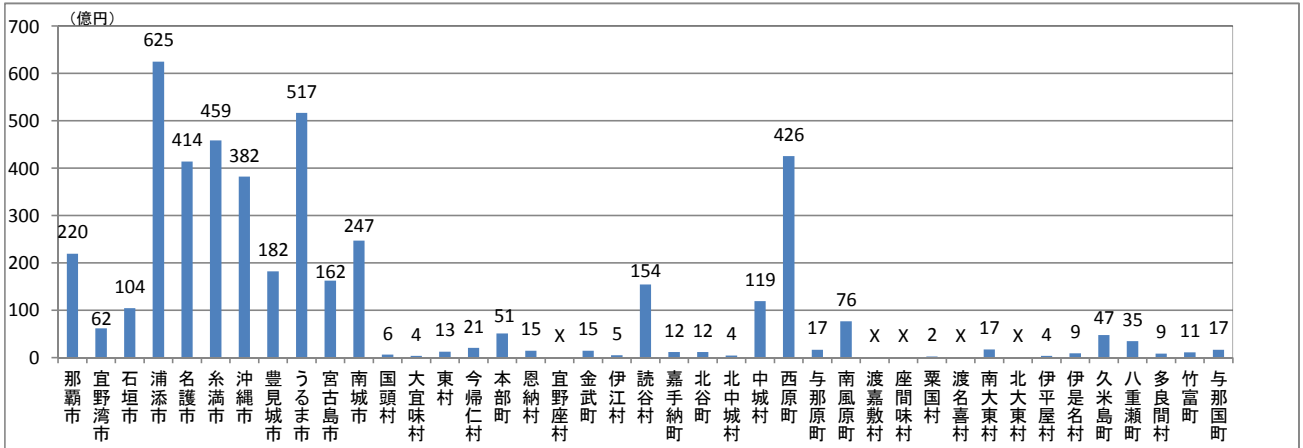
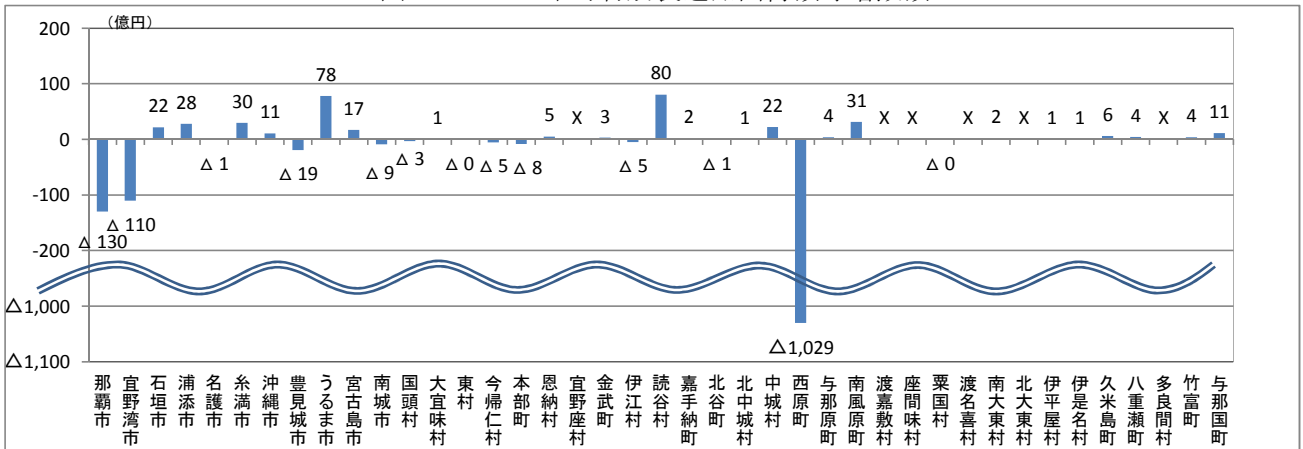


図10-6 市町村別製造品出荷額等増減額



11 全国における沖縄県の状況

沖縄県の全国順位は、事業所数は46位（全国シェア0.6%）、従業者数は47位（同0.3%）、製造品出荷額等は47位（同0.1%）、付加価値額は47位（同0.2%）となっています。（表11）

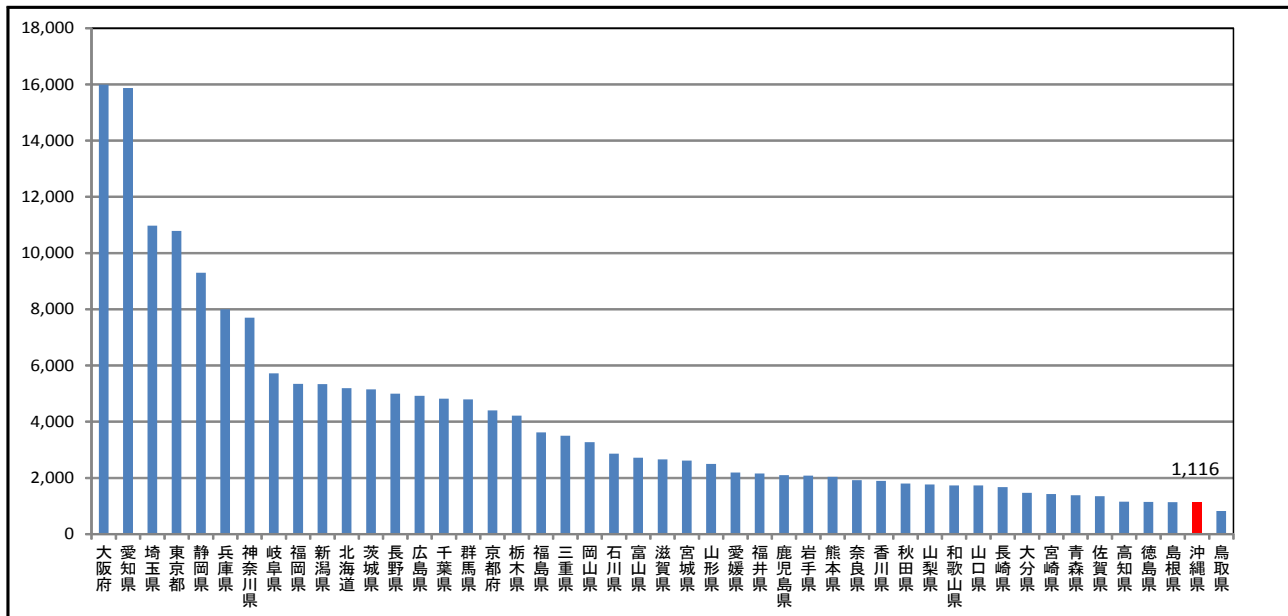
注1 付加価値額は、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額で集計

注2 全国の数値は、経済産業省大臣官房調査統計グループ 平成29年工業統計表 産業別統計表[概要版]を利用

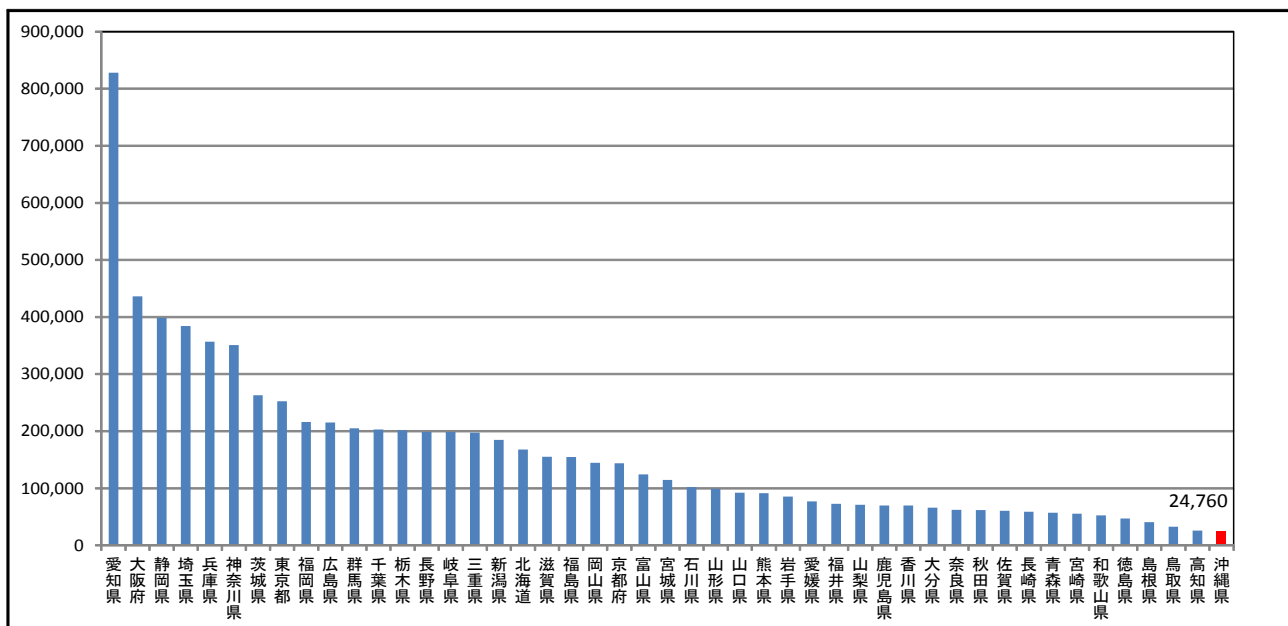
表11 主要4指標の全国比較

	沖縄県	全国	シェア	順位
事業所数	1,116事業所	191,339事業所	0.6%	46
従業者数	24,760人	7,571,369人	0.3%	47
製造品出荷額等	4,485億円	3,020,355億円	0.1%	47
付加価値額	1,630億円	972,324億円	0.2%	47

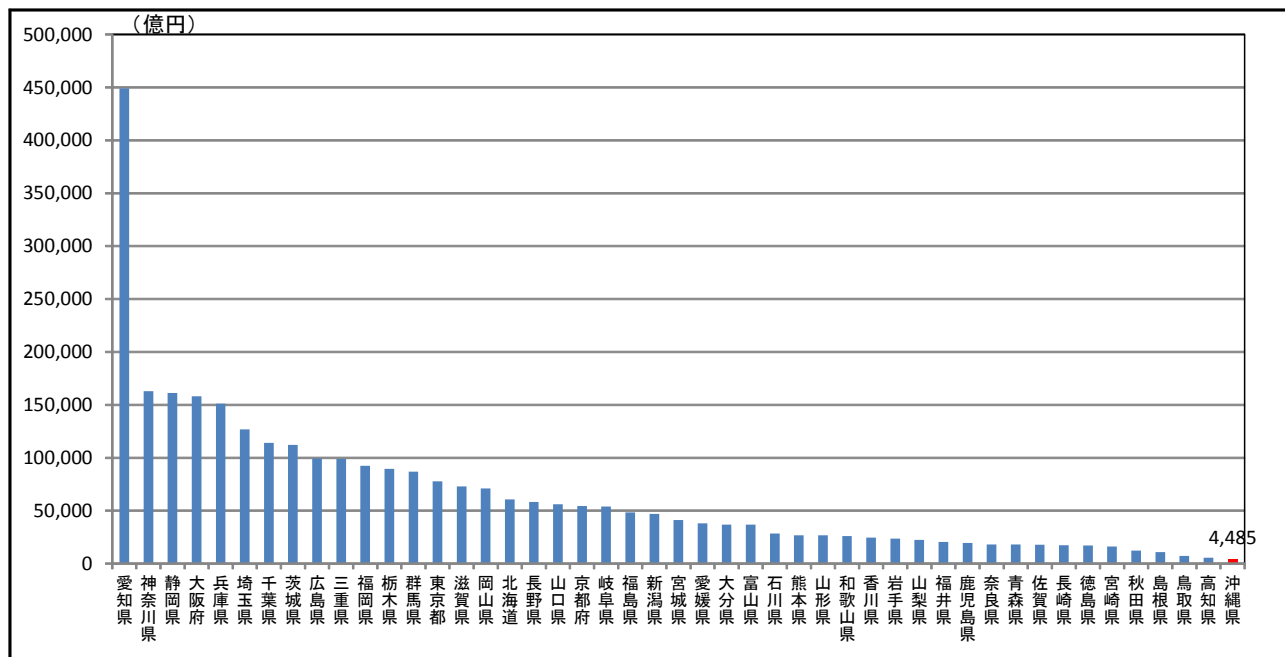
(1) 事業所数



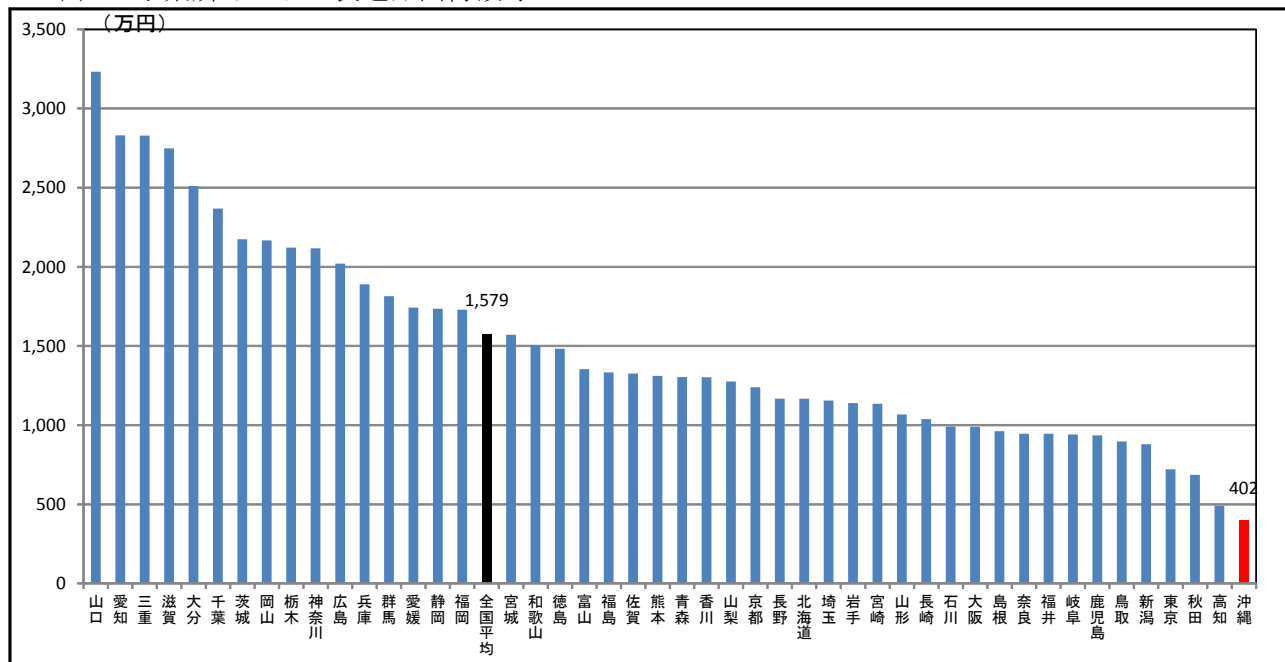
(2) 従業者数



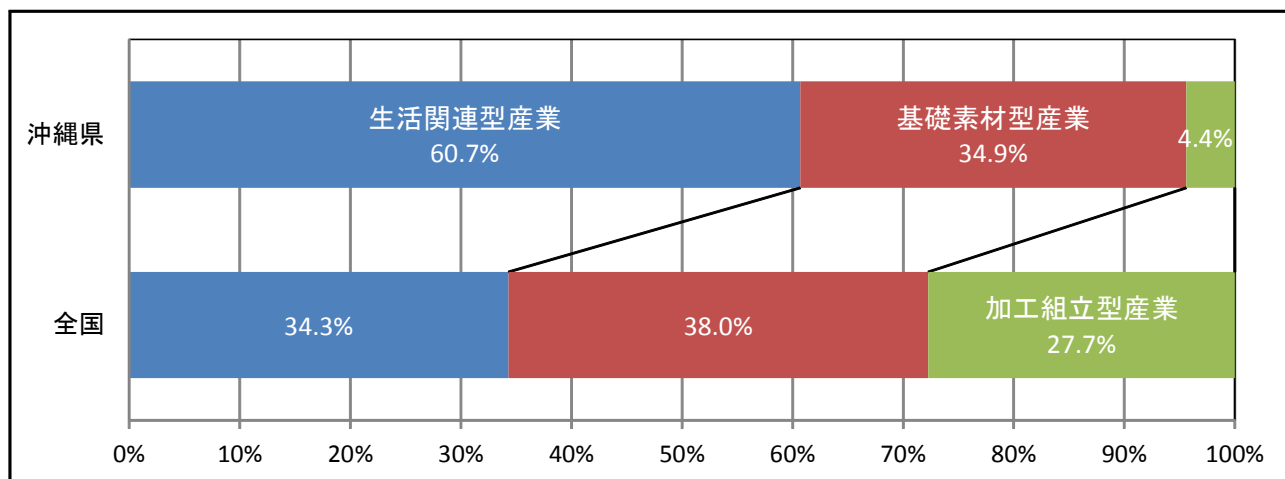
(3) 製造品出荷額等



(4) 1事業所あたりの製造品出荷額等



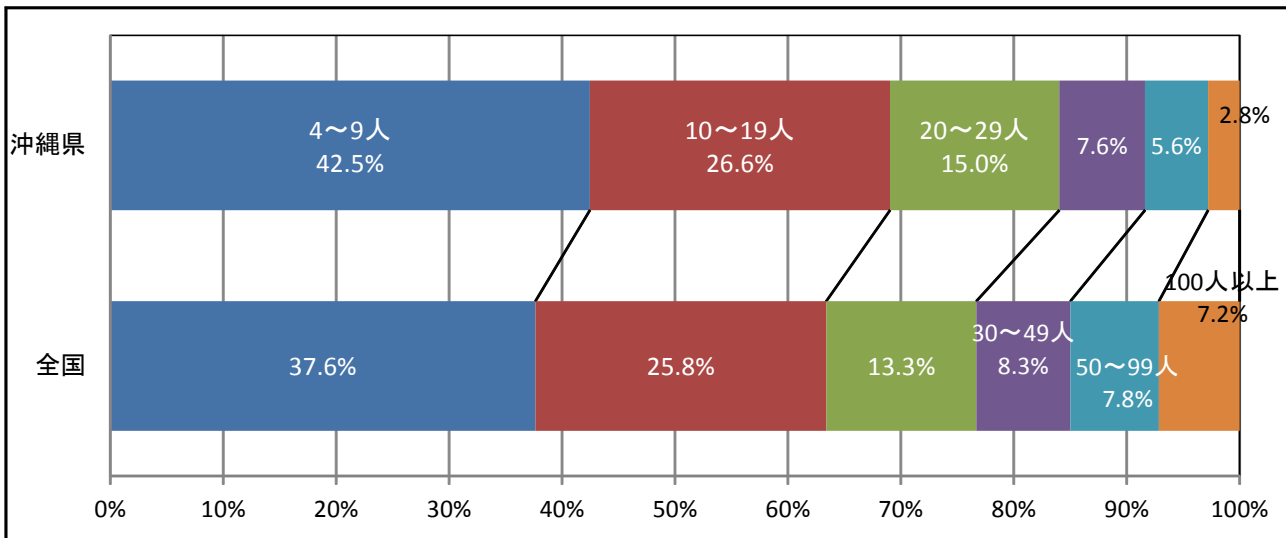
(5) 産業分類別事業所数



産業3類型別の区分は以下のとおりです。

区分名	産業中分類
生活関連型産業	食料品、飲料・たばこ、繊維、家具、印刷、なめし革、その他
基礎素材型産業	木材、パルプ・紙、化学、石油、プラスチック、ゴム、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、金属
加工組立型産業	はん用機械、生産機械、業務用機械、電子部品、電気機械、情報通信、輸送機械

(6) 従業者規模別事業所数



(7) 従業者規模別従業者数

